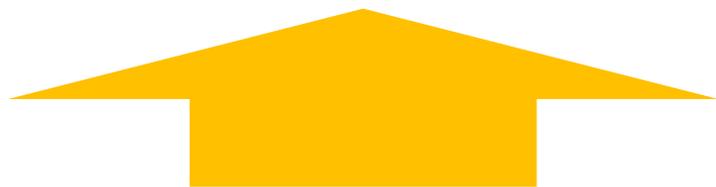


本当のオカネと経済の話

～ MMT(現代貨幣理論)と経済環境の“相転移”について～

本年10月に予定されている**消費増税**

巨額の財政赤字を減らすためには
消費税の増税は仕方がない？



真っ赤なウソ！

そもそも**財政赤字**は減らす必要は無い！

というより、**財政赤字は減らしてはいけない！**

その根拠を与える理論：

MMT

(Modern Monetary Theory)

現代貨幣理論

とは？

従来の**主流派経済学**の**先入観**を取り払っただけの
単なる**事実の指摘**

MMTの定義は、人により微妙に違いがある

そこで、**MMT**自体の説明の前に

それ以前の**主流派経済学**が一体

どのようなものであったかについて

先に説明しましょう

主流派経済学の歴史

重商主義 (16世紀中頃～)



古典派経済学 (18世紀後半～)



新古典派経済学 (19世紀後半～)



ケインズ経済学 (20世紀前半～)



新しい古典派 (20世紀後半～)

16世紀中頃～18世紀中頃

- **絶対君主制**の時代
- 産業革命（18世紀後半）以前の**農本主義**の時代
- **大航海時代**（15世紀中頃～17世紀中頃）
- **貴金属貨幣**（コイン）の時代（～17世紀）



重商主義

貿易などを通じて**貴金属や貨幣を蓄積する**ことにより、国富を増すことを目指す経済思想

【特徴】「**富とは金（や銀、貨幣）**であり、国力の増大とはそれらの蓄積である」

18世紀後半～19世紀中頃

- **産業革命**（18世紀後半）による**資本主義**の勃興
- **市民革命**（フランス革命(1789)、アメリカ独立革命(1775))
- アダム・スミスの『**国富論**』（1776）



古典派経済学

人間の労働が価値を生み、労働が商品の価値を決めるという**労働価値説**をベースとする経済学

【特徴】 「政府は介在せず市場に任せておけば、**価格メカニズム**（**見えざる手**）が働いて自動的に需要と供給がバランスする」

19世紀後半～20世紀前半

- 欧米における**近代国家**の成立
- 産業革命による**工業・流通の飛躍的發展**
- **植民地獲得**競争
- **古典派経済学**では「**10年周期の恐慌**」などが説明できなかった



新古典派経済学

数理分析(**限界効用理論**、**市場均衡分析**)を取り入れた古典派経済学

限界効用理論 = 消費者は全体の**効用**が最大になるように各財を購入するとする理論

市場均衡分析 = 多くの財を含む市場全体における**価格と需給量の同時決定**を扱う理論

【特徴】 「公共財の供給や市場の失敗への対処、マクロ経済安定化政策など政府にしか適切に行えないものは政府が行うべきである」

20世紀前半～20世紀中頃

- **世界大恐慌** (1929) ⇒ **一向に回復しない** 深刻な世界的大不況 (1930年代)
- **不完全雇用均衡**が生じている！ ← その原因は**物価/賃金の下方硬直性**(下げると自分だけ損する)
- **見えざる手**にまかせたのでは**うまくいかない**！ ← 個人・各企業の**合理的行動 ≠ 全体の最適化**
(合成の誤謬)



ケインズ経済学

供給量が需要量によって制約されるとする**有効需要の原理**をベースとする経済学

【特徴】 「**金融緩和政策**や**財政拡大政策**により、**政府が市場に積極的に介入**して**総需要を拡大**させなければならない」

20世紀後半～

○ 1970年代頃から**積極財政**を推進しても**効果ナシ**

○ **スタグフレーション** (= **不景気**なのに**インフレ**) の世界的な蔓延

○ **ケインズ経済学**の**権威の失墜**

○ 政府の関与を嫌う**新古典派**の巻き返し ← **物価/賃金の下方硬直性**が**諸悪の根源**だ！

新しい古典派

新古典派経済学を更に推し進め、**新自由主義**のベースとなった経済学

【特徴】 「新古典派の主張する市場均衡が現実に達成できないのは、政府による**余計な規制**が均衡の達成を**邪魔**するからである」

21世紀初頭～（日本の場合）

- 規制緩和を推進しても景気向上に効果が出ない ← ケインズは下方硬直性を除去しても、均衡はするが雇用が改善するとは言っていなかった！
- 各国が金融緩和に勤しむ中、日本は行わず、小規模な財政出動のみ実施（麻生政権）
- 事業仕分けによる予算削減、震災後の復興税などの緊縮財政（民主党政権）
- 急激な円高の進行 → デフレ経済の継続（失われた20年）

大胆な金融緩和政策（アベノミクス）の実施

○ 極端な円高の是正 + 劇的な雇用の改善

しかし…

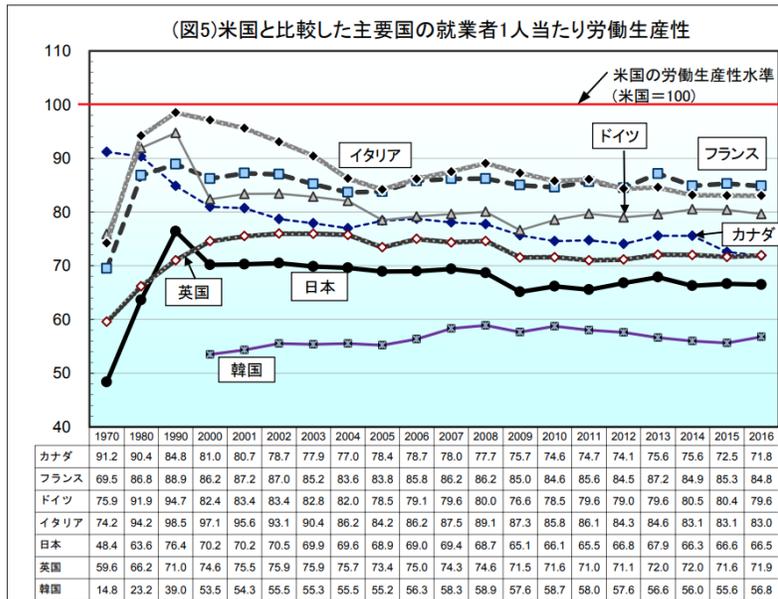
× デフレから抜け出せず + 消費の伸び悩み

景気 ≡ GDP ≡ 消費

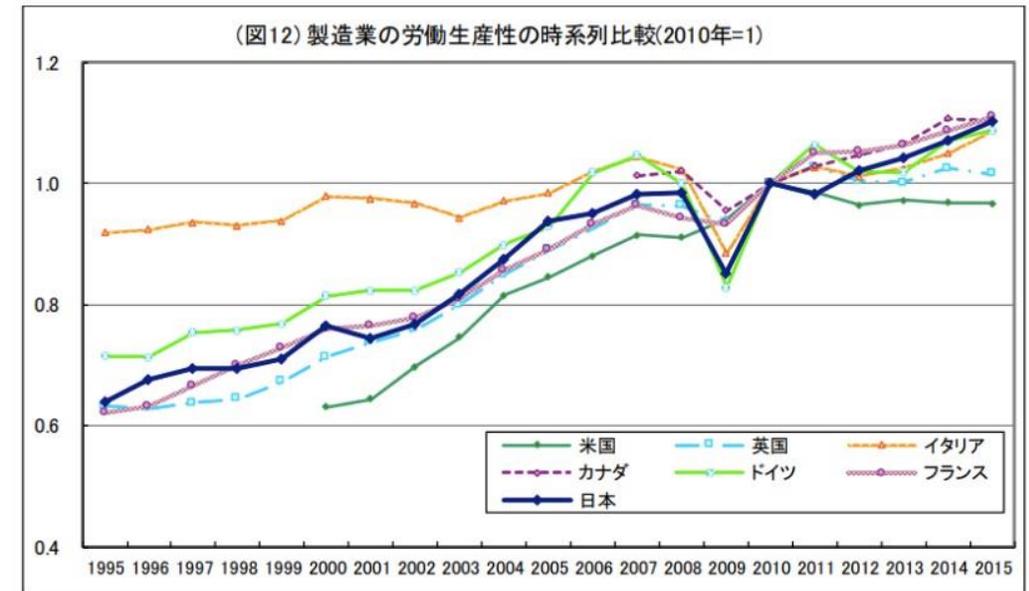
その消費が伸び悩んでいる！

Q. これだけ**技術が進歩**して**生産力も驚異的に向上**して、**国民全員に行き渡る**くらいモノが生産可能になったのに、**何で満足に消費ができなくな**ってしまったの？

(解答例①) 日本人の労働生産性が低下した(つまり怠けてる)から？



← 他の先進国との比較で特に遜色はない
むしろ製造業に特化すれば、日本の労働生産性は延びている →



景気 ≡ GDP ≡ 消費

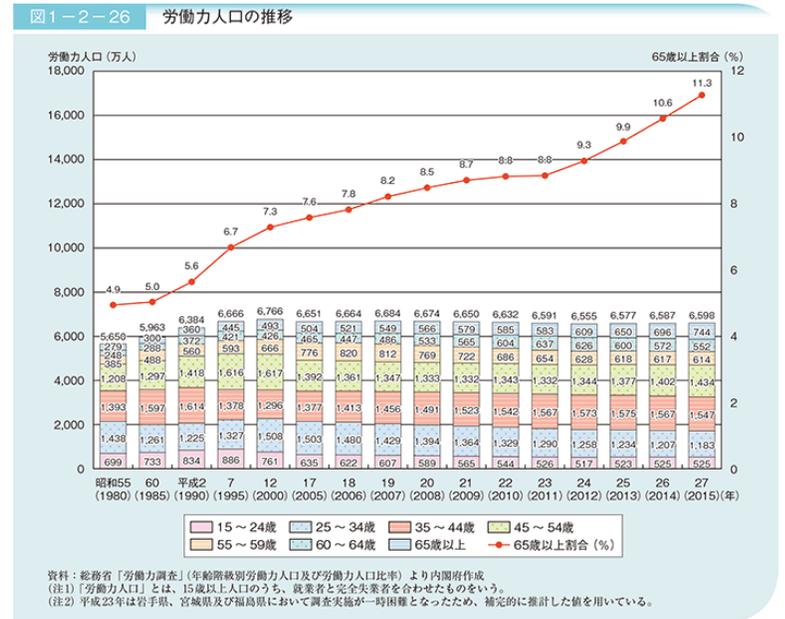
その消費が伸び悩んでいる！

Q. これだけ**技術が進歩**して**生産力も驚異的に向上**して、**国民全員に行き渡る**くらいモノが生産可能になったのに、**何で満足に消費ができなくな**ってしまったの？

(解答例②) 少子高齢化で、非生産人口を生産人口で賄えなくなったから？

工業的必需品はほとんど機械が作っていて人手は要らなくなっている。

それに、高齢者の就業者数も増えており、全就業者数は今世紀までむしろ増えていて、その後ほとんど変化していない →



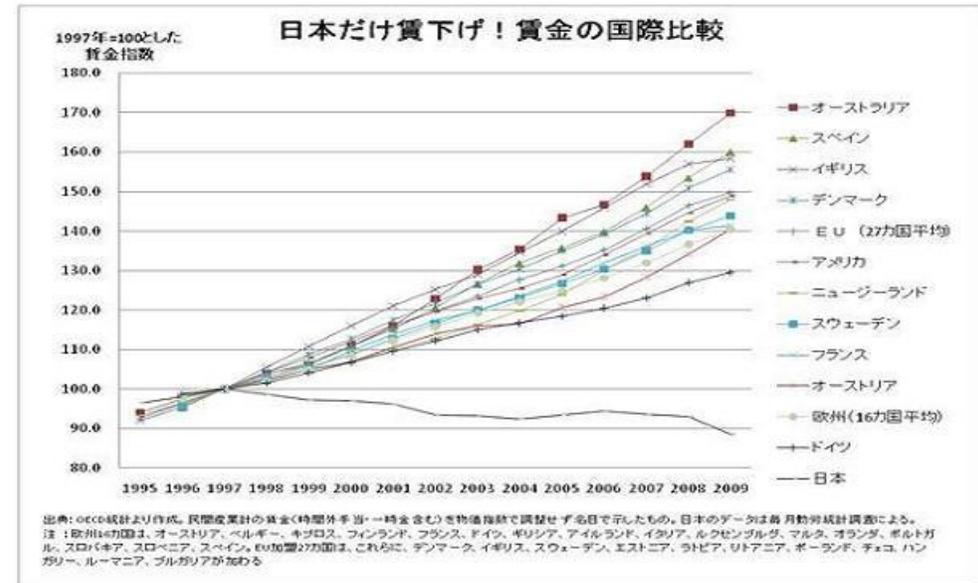
景気 ≡ GDP ≡ 消費

その消費が伸び悩んでいる！

Q. これだけ**技術が**進歩して**生産力も**驚異的に向上して、**国民全員に行き渡る**くらいモノが生産可能になったのに、**何で満足に消費ができなくな**ってしまったの？

(解答例③) グローバリズムの進展で世界規模で生活水準が平滑化したから？

同様にグローバル化の洗礼を受けているはずの他の欧米諸国は、むしろすべて賃金が上昇しているのに、日本だけ低下傾向にある → それに、少し前まで途上国扱いだった中国の方が日本より賃金が高く、日本に下請けの発注をしている例があり、起きているのは単純な「平滑化」ではない。



景気 ≡ GDP ≡ 消費

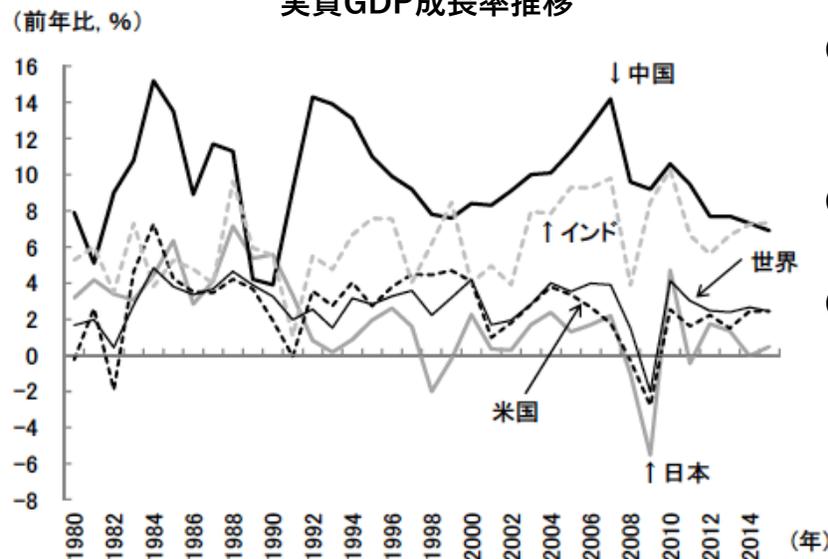
その消費が伸び悩んでいる！

Q. これだけ**技術が**進歩して**生産力も**驚異的に向上して、**国民全員に行き渡る**くらいモノが生産可能になったのに、**何で満足に消費ができなくな**ってしまったの？

(解答例④) 日本は「人口ボーナス」の時期を過ぎてしまったから？

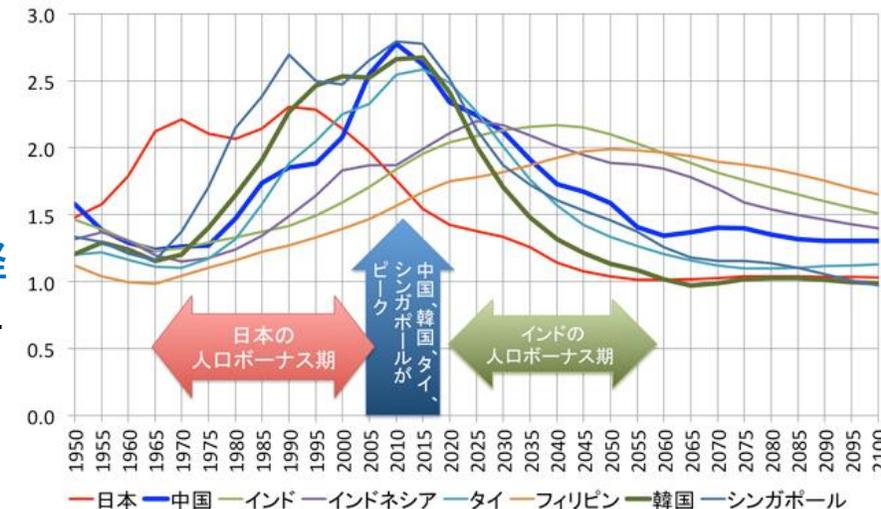


実質GDP成長率推移



- 高成長トレンドの時期は確かにボーナス期に対応しているが、成長率のピークが説明できていない ← むしろ原因と結果が逆？
- 日本の2段階での成長率ダウン(後述)が説明できない
- 何よりも、人口ボーナス/オーナス論は**経済成長が供給力に依存する**(高齢者の負担が少ない間が華)という理論だが、日本の景気低迷は、単なる**オカネの不足**によるものである(後述)

アジア各国の人口ボーナス指数推移



景気 ≡ GDP ≡ 消費

その消費が伸び悩んでいる！

Q. これだけ**技術**が**進歩**して**生産力**も**驚異的に向上**して、**国民全員**に行き渡るくらいモノが生産可能になったのに、何で**満足**に**消費**が**できなくな**ってしまったの？

正解は…



1. 経済環境が「**相転移**」したことに気付いていない
2. 政治が「**通貨**」の仕組みを理解していない

戦後日本の経済環境には2度の「相転移」がある

第1相 高度成長期
(1950年代～1970年代前半)

相転移-1



1973
オイルショック

第2相 安定成長期
(1970年代後半～1990年頃)

相転移-2



1991
バブル崩壊

第3相 デフレ期
(1990年頃～現在)

戦後の日本の実質経済成長率の推移



(注) 年度ベース。複数年度平均は各年度数値の単純平均。1980年度以前は「平成12年版国民経済計算年報」(63SNAベース)、1981～94年度は年報(平成21年度確報、93SNA)による。それ以降は2008SNAに移行。2017年4-6月期1次速報値 <2017年8月14日公表>

(資料)内閣府SNAサイト

高度成長期から安定成長期への「相転移-1」が生じた原因は？

● 本当にオイルショックが原因なのか？



「1970年代の日本の経済成長率の低下は、石油ショックでは説明できない。欧米諸国は3分の2程度の低下で、アジア諸国はほとんど低下しなかったが、日本だけが長期的な経済成長率が3分の1にまで低下した。また、1980年以降、石油価格は実質で1970年代初めの水準に戻ったが、日本の経済成長率は戻らなかった」

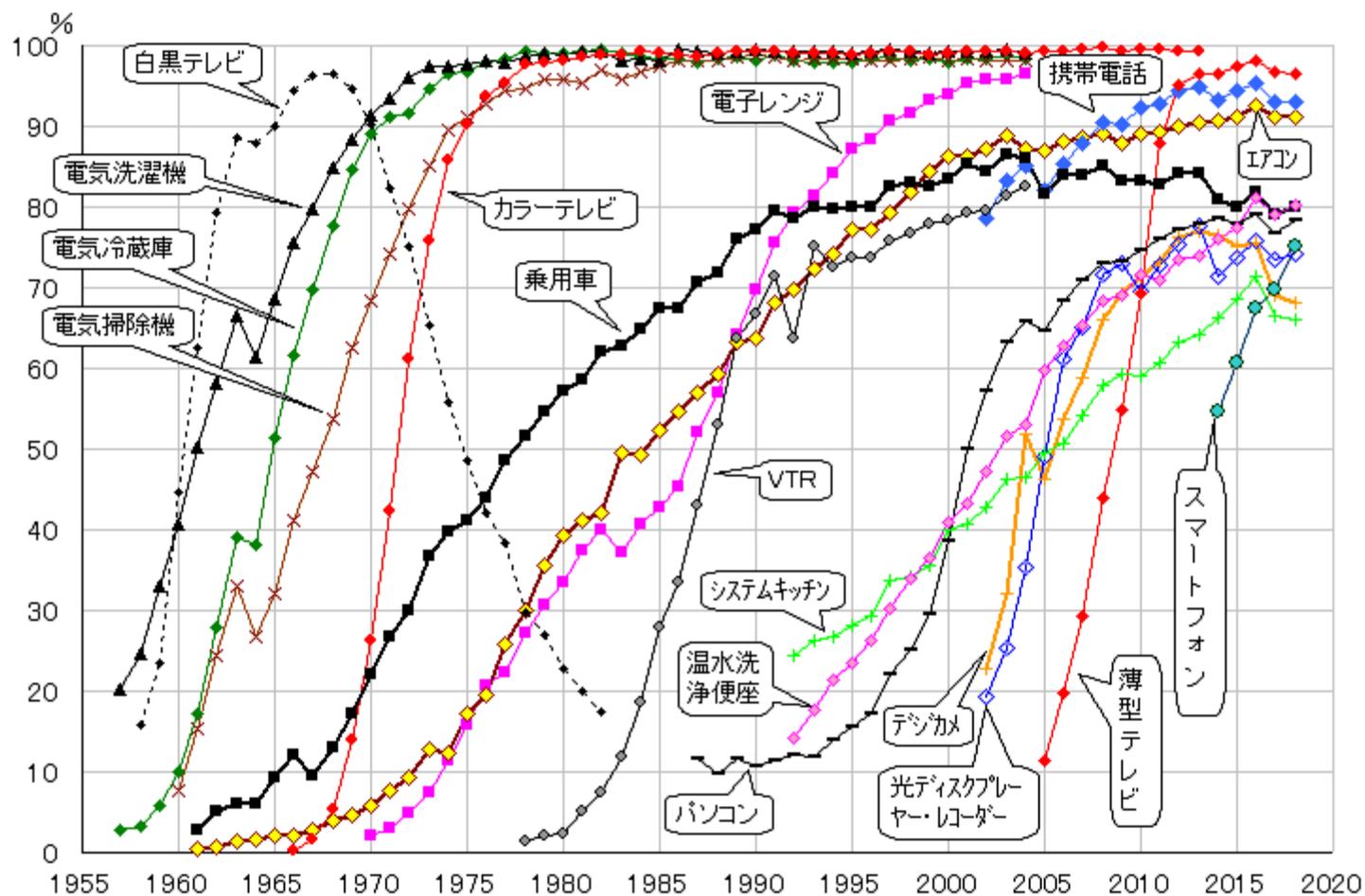
by 原田泰 『コンパクト日本経済論』



● では、本当の原因は？

- 1950年代～1970年代前半の**高度成長期**は、いわゆる**3種の神器**とよばれる「白物家電(冷蔵庫・洗濯機・白黒テレビ)」が急速に普及した時代
- このため家電メーカーは大いに売り上げを伸ばし、景気の牽引車となった
- しかしこれらの家電は丁度オイルショック(1973)の頃ほぼ**全世帯に普及**し、その後は買換え需要のみとなり、売上は急速に落ち込み、そこで頭打ちとなった

主要耐久消費財の世帯普及率の推移(1957年～2018年)



(注) 二人以上の世帯が対象。1963年までは人口5万以上の都市世帯のみ。1957年は9月調査、58～77年は2月調査、78年以降は3月調査。05年より調査品目変更。多くの品目の15年の低下は調査票変更の影響もある。デジカメは05年よりカメラ付き携帯を含まず。薄型テレビはカラーテレビの一部。光ディスクプレーヤー・レコーダーはDVD用、ブルーレイ用を含む。カラーテレビは2014年からブラウン管テレビは対象外となり薄型テレビに一本化。

(資料)内閣府「消費動向調査」

安定成長期からデフレ期への「相転移-2」が生じた原因は？

● 本当にバブル崩壊が原因なのか？



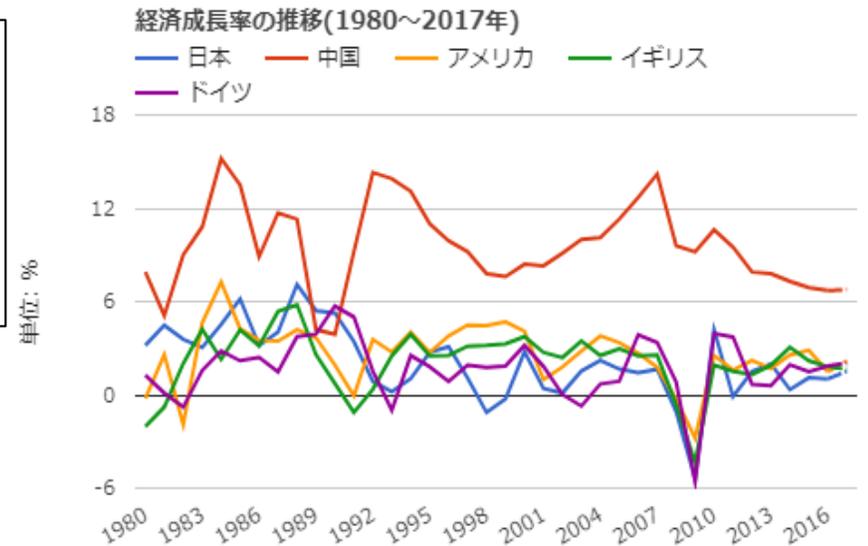
「バブル期の銀行の貸し出しの総額よりも、現在（2003年）の不良債権処理額の方が上回っている。現在の不良債権は、バブルと無関係であり、その後のデフレーションによって発生した」

By 田中秀臣・野口旭・若田部昌澄編 『エコノミスト・ミシュラン』

- バブルが崩壊した日本だけでなく、欧米先進国もほぼ並行して成長率が低下している →



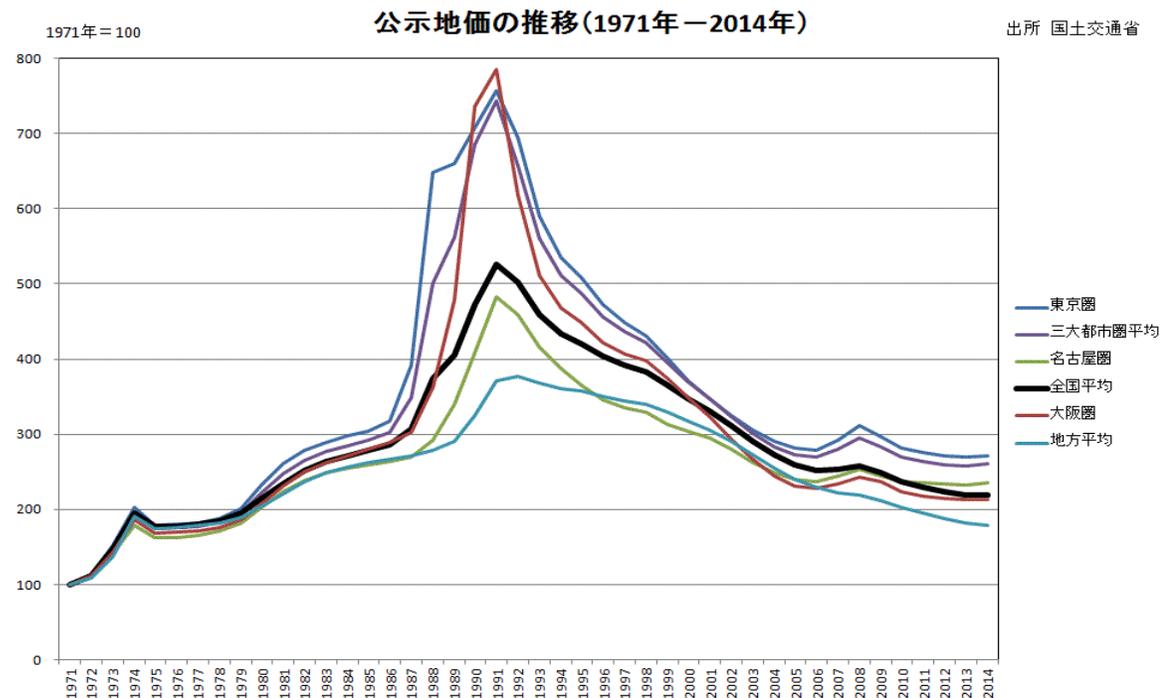
● では、本当の原因は？



- 安定成長期(1970年代後半～1990年頃)最中の**プラザ合意**(1985年)の**円高誘導**による**不景気**に対処するため、政府は**金融緩和(金利引下げ)**を実施



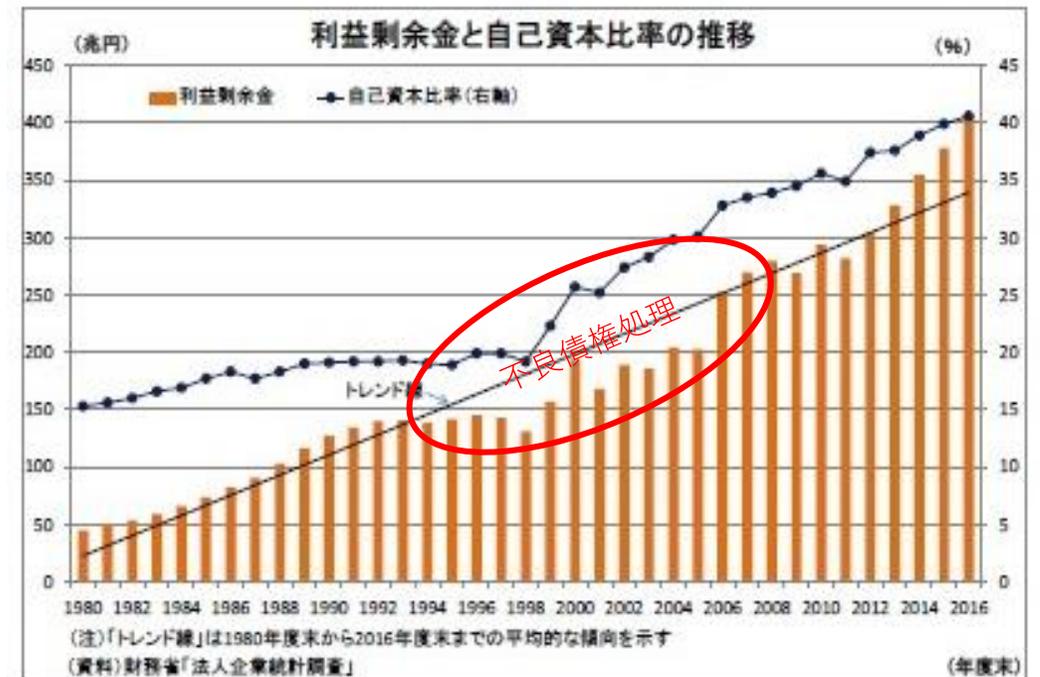
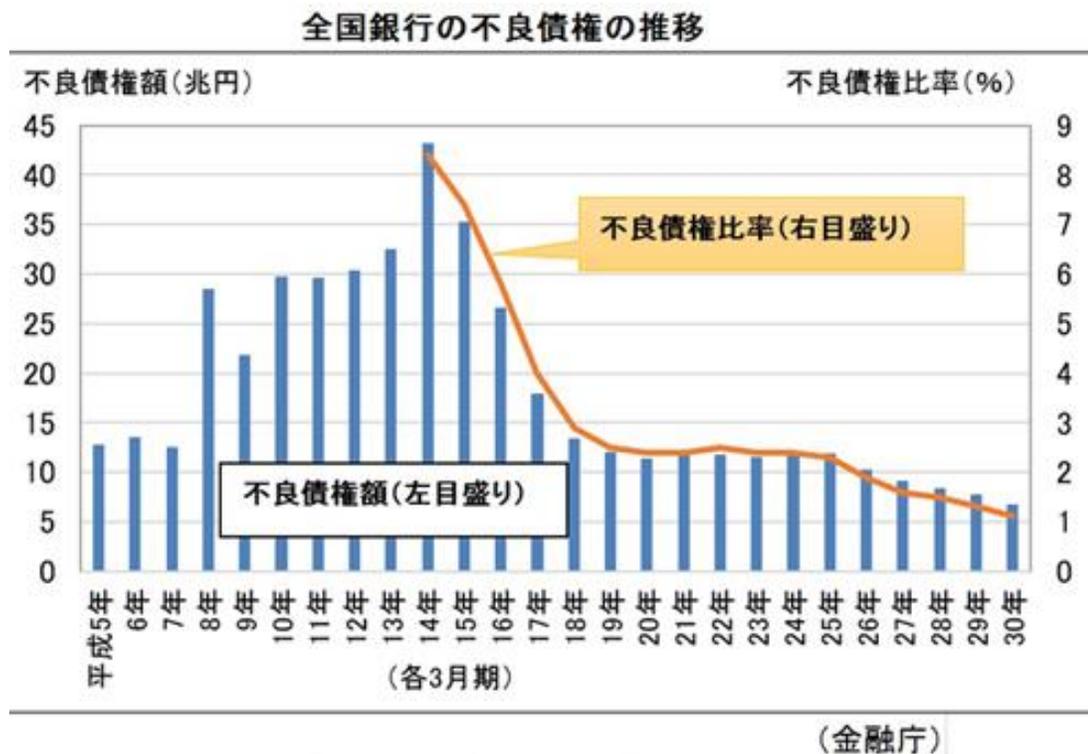
- 高度成長の**終焉**で**設備投資の需要が激減**し、行き場を失った投資マネーが金利の低下した債券を避けて**株や不動産等の投機**に殺到し、**バブル景気**が始まる



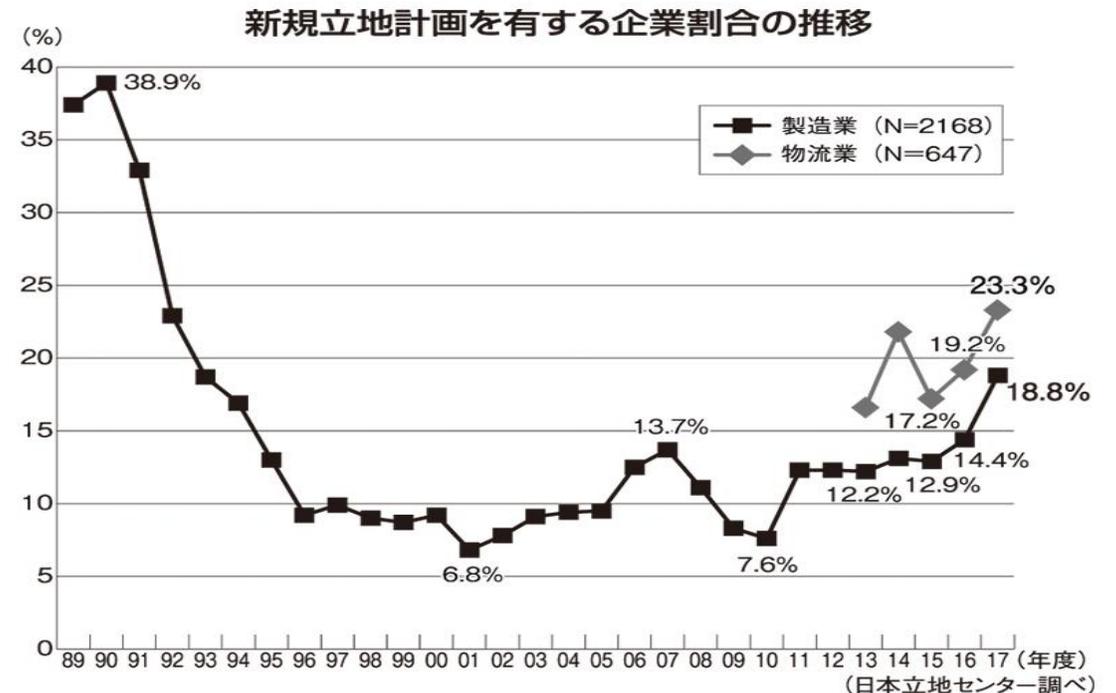
- もともと高度成長の終焉で増益が見込めなくなった企業は思わぬバブル景気で経営を維持できたが、**バブル崩壊**で一転**不良債権処理**に追われることとなった



- 不良債権処理が終わっても**好景気のあてはなく**、企業は**将来の不安**で、資本の伸びが低迷しても今までのトレンドで**内部留保(利益剰余金)**を積み上げていく



- 更に、売り上げが伸びない企業は、バブル終焉のころ(1991)から作っても売れないので**設備投資を控える**ようになる
- **設備投資**そのものは**更新需要**があるため減少のトレンドは緩和されて見えるが、増産のための規模拡大の意思の有無を直接反映する「**新規立地計画**」のニーズを見ると、**バブル崩壊**を境に**激減**していることがわかる



- 設備投資を控える企業は、銀行等からそのための借入が減少し、更に内部留保も潤沢なため、少々の設備投資ならその借金すら不要

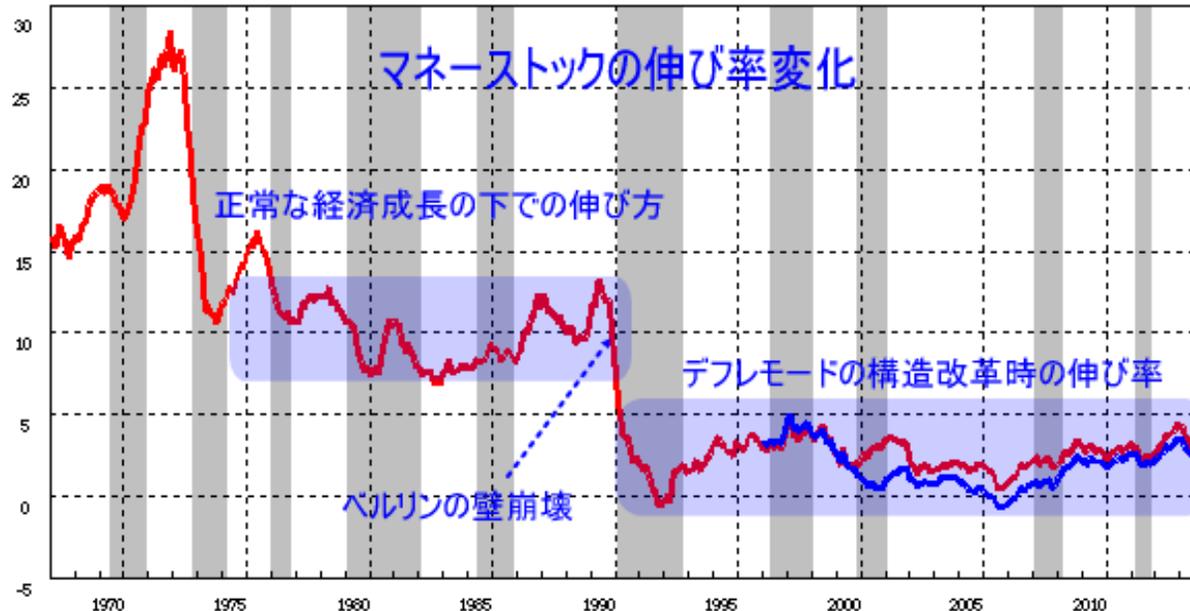


- その結果、バブルの崩壊以降、企業の借入による信用創造で増えていたオカネ (= マネーストック)の伸びが企業の借金の減少に伴って激減

企業規模別に見た金融機関からの貸出の推移



資料：日本銀行「金融経済月報」
 (注) 1. 貸出には信託勘定、海外店勘定も含む。
 2. 国内銀行のみを集計している。
 3. グラフ内の数値は、それぞれ1993年第2四半期、2005年第2四半期、2015年第4四半期の数値を表している。



銀行からの借金でオカネが増える仕組み(信用創造)

借入者  100万円 貸してください

100万円  銀行 

借入者  100万円 はいどうぞ。かわりに借用書をください

100万円  銀行 

借入者  100万円 はいどうぞ。ところでこのお金とりあえず預金しておきます

100万円  借用書  銀行 

借入者  100万円(通帳)  借用書  100万円 銀行 

実際の貸出の実務では…

借入者  100万円 貸してください

銀行 

=

借入者  100万円(通帳)  はいどうぞ

借用書  銀行 

銀行からの貸し出しで**増えたオカネ**

供給力があってもマネーが減ると消費が落ち込む理由（その1）

説明の前に一つ質問です
「インフレ」、「デフレ」とは何ですか？

え？

インフレ = 物価が上がること

デフレ = 物価が下がること

じゃないの？

確かに言葉の定義としてはそのとおりです
でも、これらを**経済の問題**として捉えた場合、
この本質はそこじゃないんです

供給力があってもマネーが減ると消費が落ち込む理由（その1）

それじゃあ

インフレ = 供給不足 (需要過多)

デフレ = 供給過多 (需要不足)

これならいい？

一見本質を突いているようですが、

事実としても間違いですし、

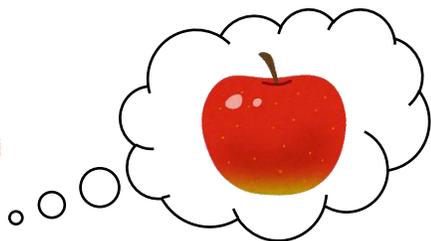
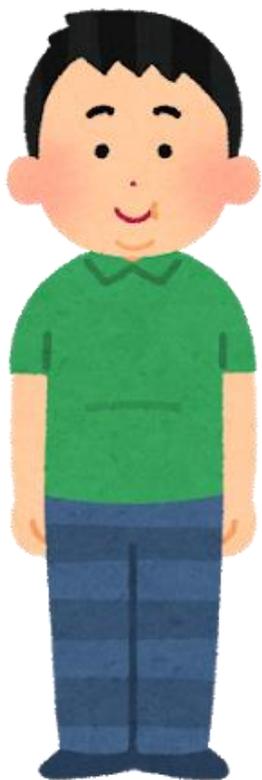
やはりまだ本質を突いていません

そこで問題の本質を、戦後の日本経済で起きたことを表す簡単なモデルで説明してみましよう

供給力があってもマネーが減ると消費が落ち込む理由（その2）

登場人物（実際は複数の人々をそれぞれ1人で代表）

リンゴが好物の桃農園のAさん

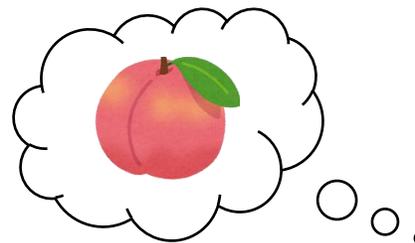


最低1個は欲しい
それ以上は、あれば食べるけど…



夏に収穫

桃が好物のリンゴ農園のBさん



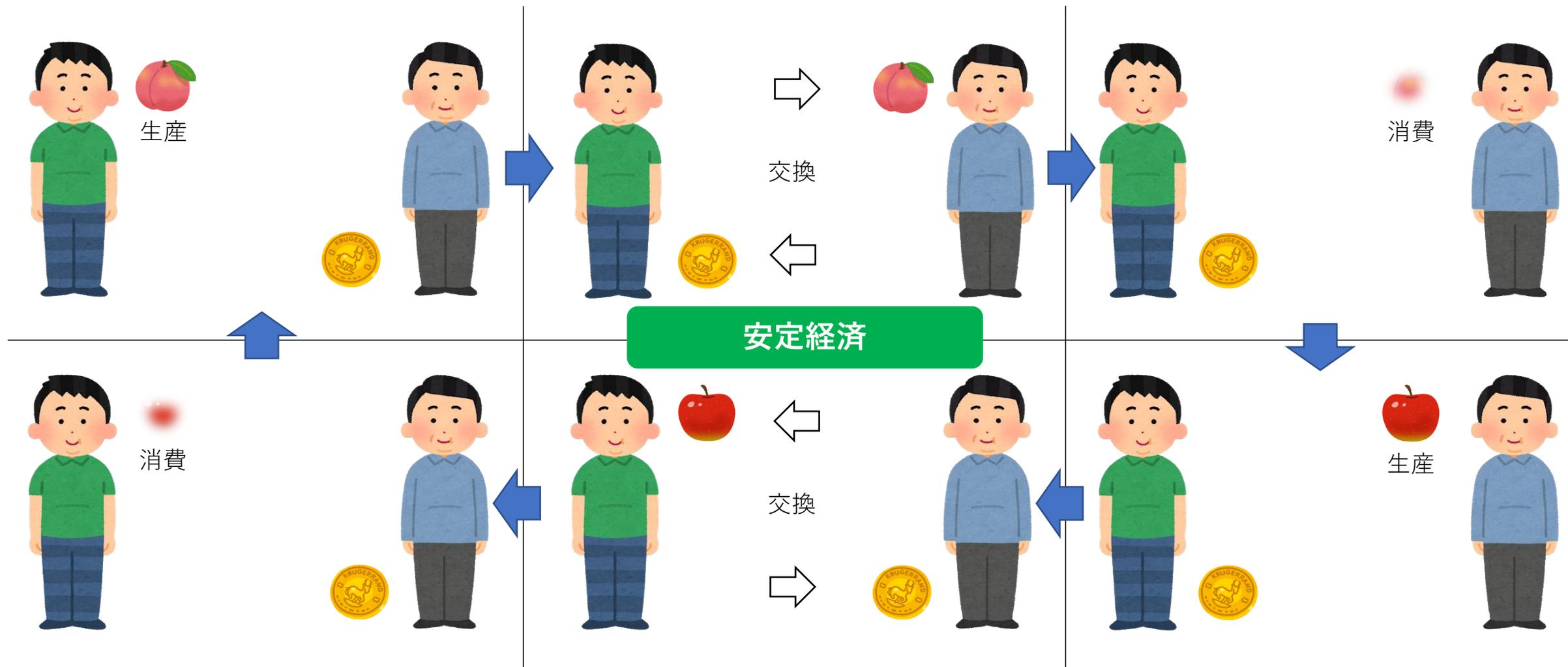
最低1個は欲しい
それ以上は、あれば食べるけど…



冬に収穫

供給力があってもマネーが減ると消費が落ち込む理由（その3）

生産力は各 = 1、オカネの量 = 1 の場合（最初Bさんがオカネ 1 を所持）

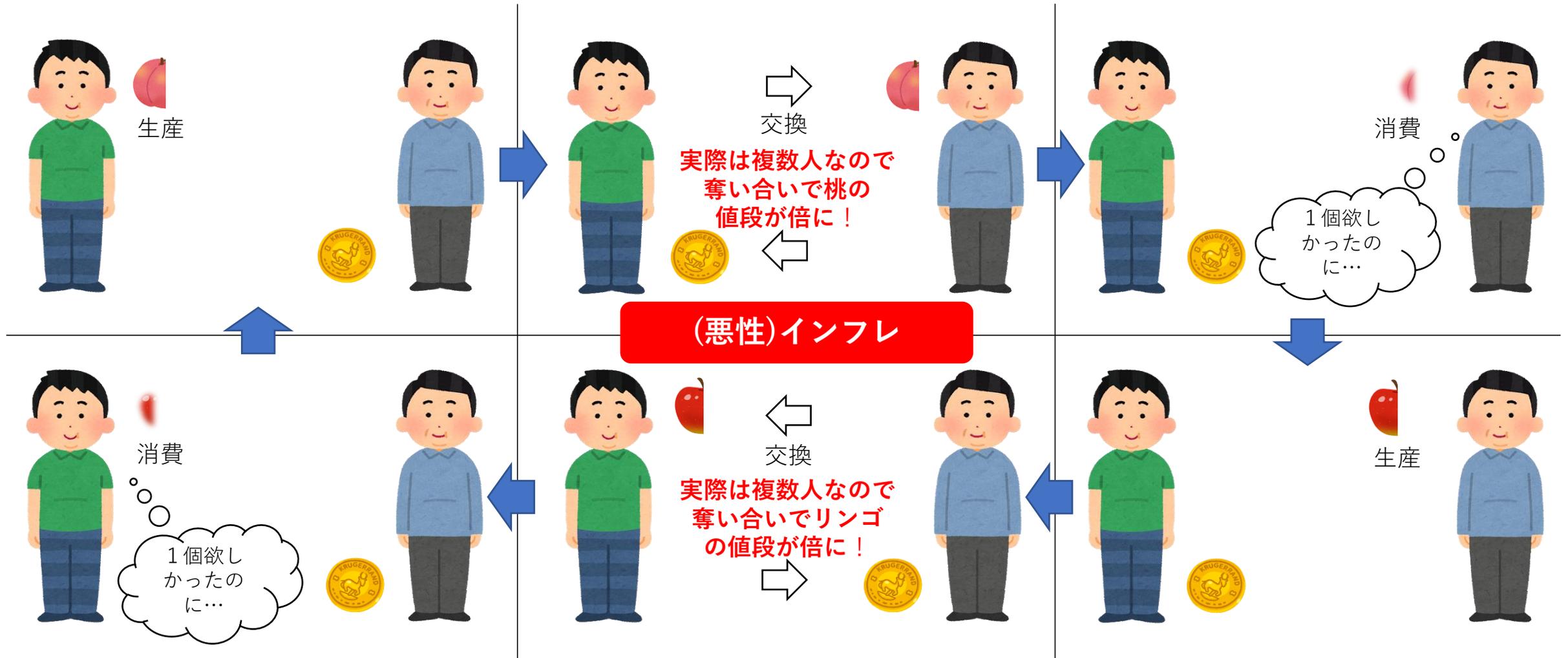


供給力があってもマネーが減ると消費が落ち込む理由（その3）

ここで、もし何らかの理由で**供給力が壊滅**
し、供給量が半分になってしまったら…

供給力があってもマネーが減ると消費が落ち込む理由（その4）

生産力は各 = 0.5、オカネの量 = 1 の場合（最初Bさんがオカネ1を所持）



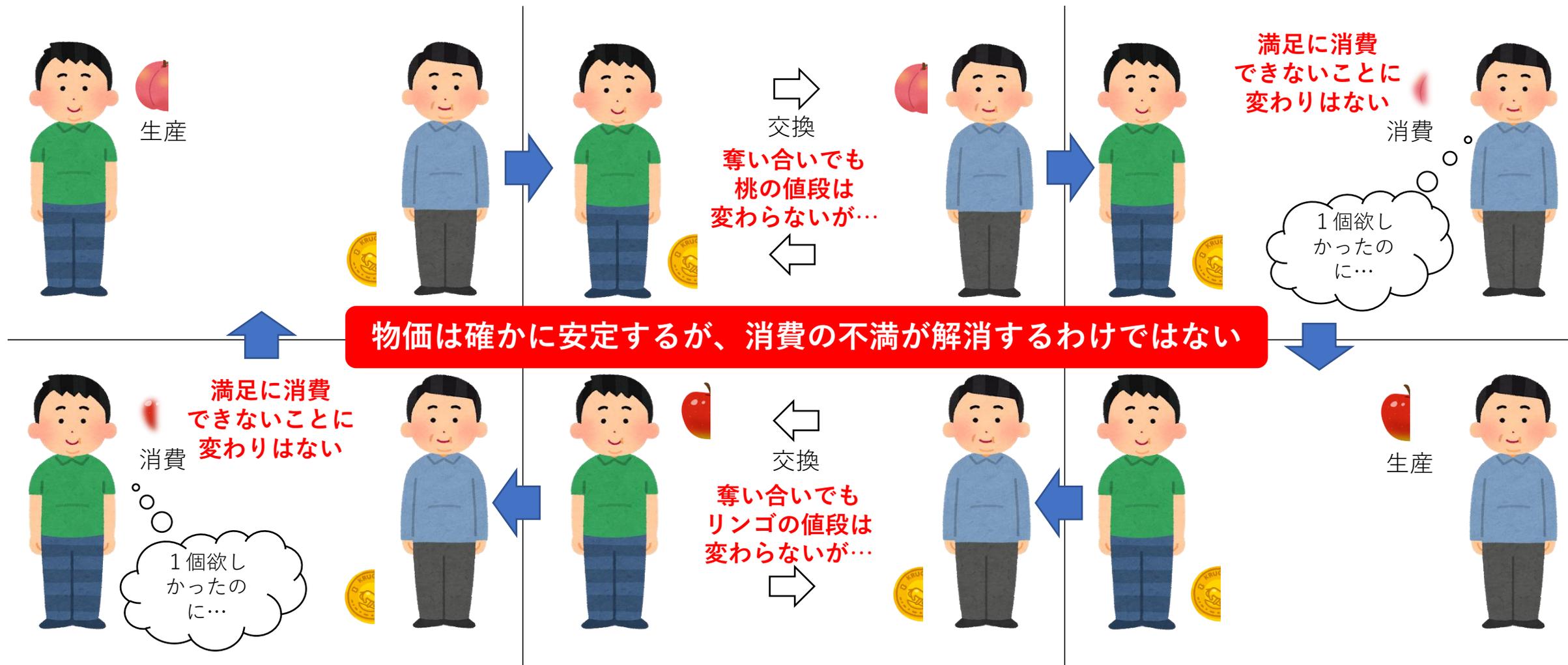
供給力があってもマネーが減ると消費が落ち込む理由（その4）

そこで、インフレ退治のために

政府が**通貨量も半分に減らすと...**

供給力があってもマネーが減ると消費が落ち込む理由（その5）

生産力は各 = 0.5、オカネの量 = 0.5 の場合（最初Bさんがオカネ 0.5 を所持）



供給力があってもマネーが減ると消費が落ち込む理由（その5）

つまり、悪性インフレ下で
消費者の不満を解消するには、
通貨量を絞るのではなく、
供給量を増やす政策が必要

供給力があってもマネーが減ると消費が落ち込む理由（その6）

この**悪性インフレ**は、（終戦直後の日本のように）生産施設を全面的に破壊された国や、消費財を輸入に全面依存している国が政情不安などで資源輸出が途絶えた場合の話であり、高度成長期の日本のような**良性インフレ**の場合は話が違います。

供給力があってもマネーが減ると消費が落ち込む理由（その6）

高度成長期の日本は

- ① 白物家電が金持ちから順に飛ぶように売れ、まず製造業が膨大な利益を出す
- ② 製造業の労組が労働争議で大幅な賃上げを勝ち取り、製造業従事者の所得が増える
- ③ 売り上げが原理的に伸びない農業や町の商店は、規制に守られ競争に晒されず、**単価の値上げ**で所得を増やす
- ④ 公的部門従業者も「民間並みの賃上げ」を要求するが、大多数の国民も所得が増えたため世論が許す
- ⑤ 白物家電は大量生産のおかげで製造単価が低くなり、他の必需品とは逆に**値下げ**で庶民に手が届くようになる
- ⑥ こうして所得を増やした全国民は、安くなった白物家電が買えるようになり、全国民の消費生活が豊かになる

という機序で、企業の増産のための設備投資のための借金による信用創

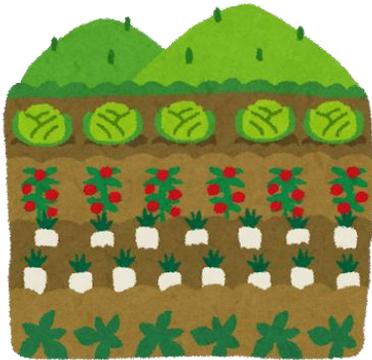
造で**オカネは増え**、③の規模が⑤の規模を上回るため全体として**値上げ**

(インフレ)になるが、国民の**収入も増え**、**消費の量も増えて豊かになった**

供給力があってもマネーが減ると消費が落ち込む理由（その6）

農本主義の時代（産業革命前）

農林水産業



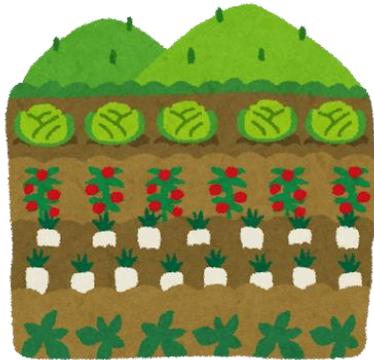
家内制手工業



供給力があってもマネーが減ると消費が落ち込む理由（その6）

農本主義の時代（産業革命前）

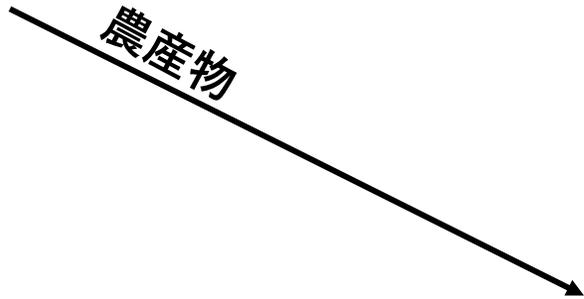
農林水産業



家内制手工業



農産物



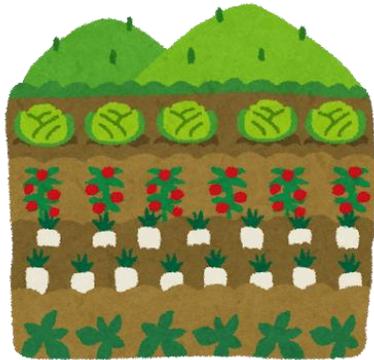
購入代金



供給力があってもマネーが減ると消費が落ち込む理由（その6）

農本主義の時代（産業革命前）

農林水産業



家内制手工業



安定経済

工業製品



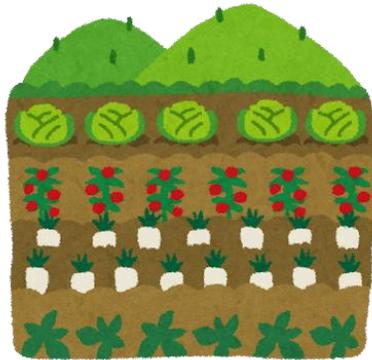
購入代金



供給力があってもマネーが減ると消費が落ち込む理由（その6）

資本主義の時代（産業革命後）

農林水産業



近代工業

家電製造工場



労働者の家計



借金

銀行



設備製造工場

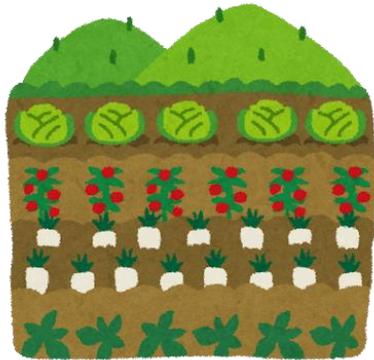


(信用創造)

供給力があってもマネーが減ると消費が落ち込む理由（その6）

資本主義の時代（産業革命後）

農林水産業



近代工業

家電製造工場



労働者の家計



銀行



設備製造工場



工作機械

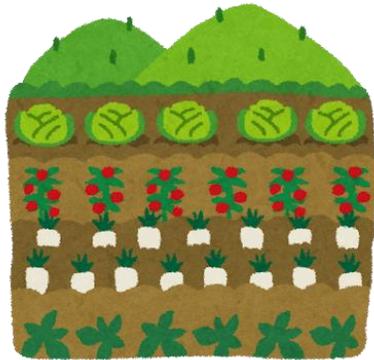
代金



供給力があってもマネーが減ると消費が落ち込む理由（その6）

資本主義の時代（産業革命後）

農林水産業



近代工業

家電製造工場



銀行



設備製造工場



労働者の家計

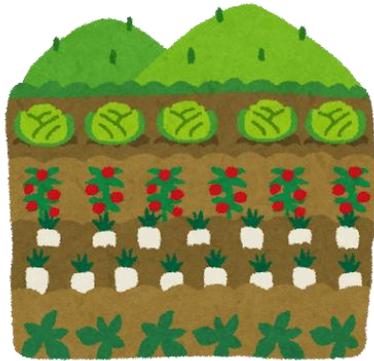
賃金



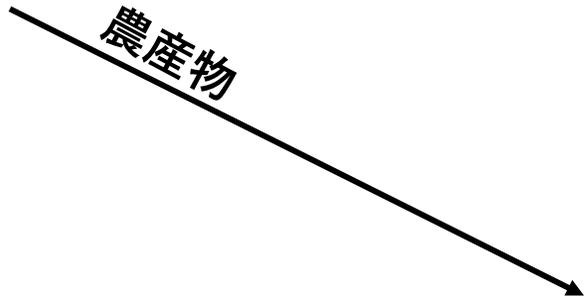
供給力があってもマネーが減ると消費が落ち込む理由（その6）

資本主義の時代（産業革命後）

農林水産業



農産物



近代工業

家電製造工場



銀行



設備製造工場



労働者の家計



購入代金

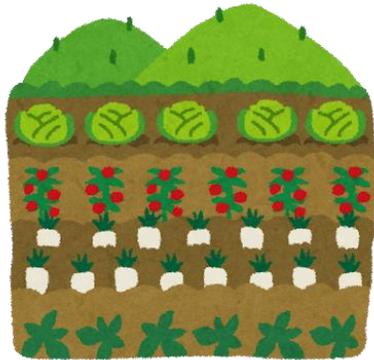
(1.5倍に値上げ)



供給力があってもマネーが減ると消費が落ち込む理由（その6）

資本主義の時代（産業革命後）

農林水産業



購入代金
家電製品

近代工業

家電製造工場



銀行



設備製造工場



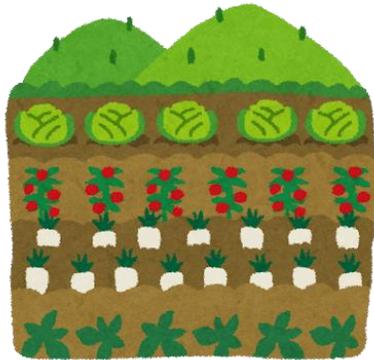
労働者の家計



供給力があってもマネーが減ると消費が落ち込む理由（その6）

資本主義の時代（産業革命後）

農林水産業



近代工業

家電製造工場



銀行



設備製造工場



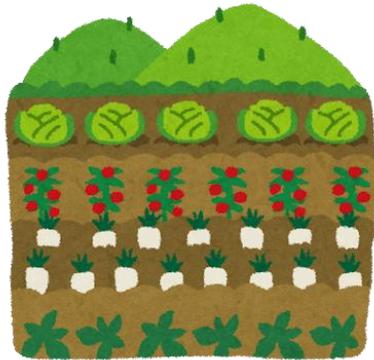
労働者の家計



供給力があってもマネーが減ると消費が落ち込む理由（その6）

資本主義の時代（産業革命後）

農林水産業



高度成長経済

近代工業

家電製造工場



労働者の家計



銀行



設備製造工場



供給力があってもマネーが減ると消費が落ち込む理由（その7）

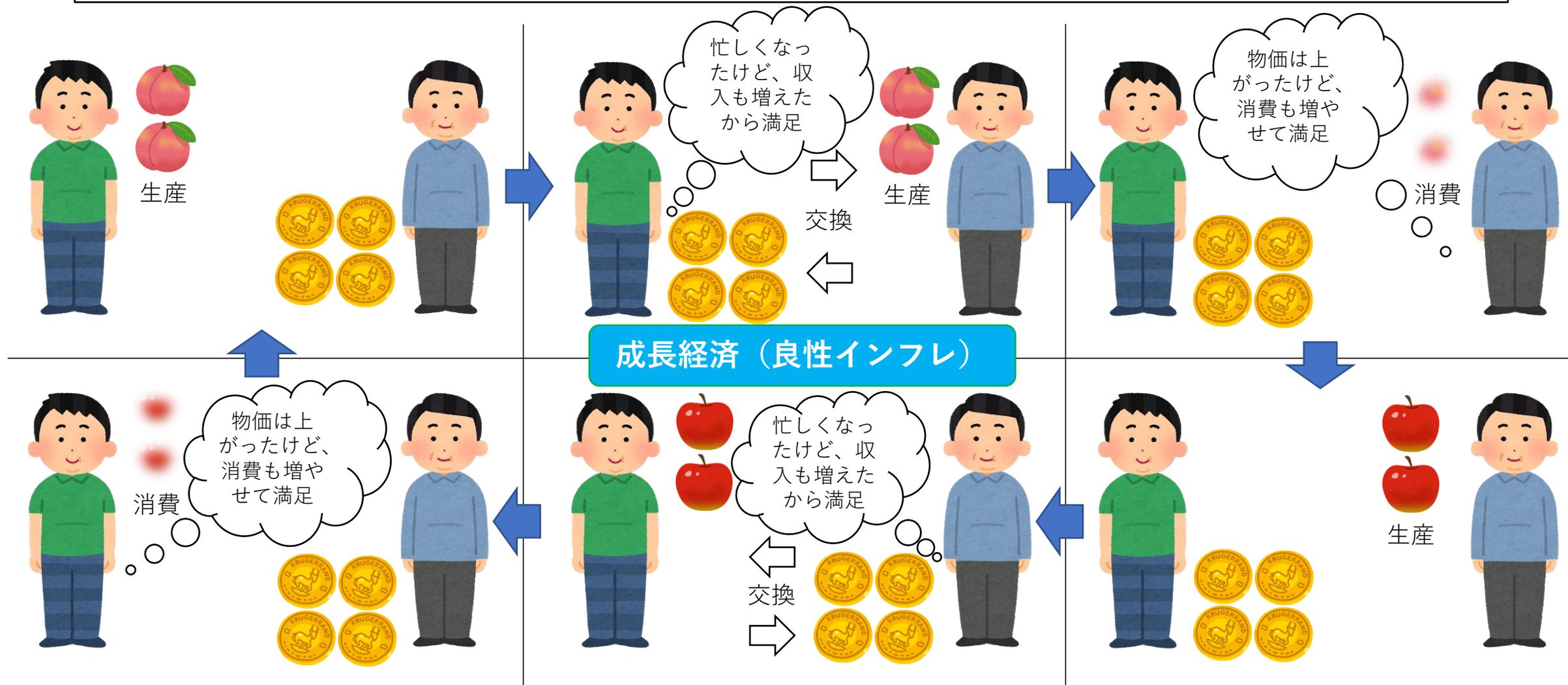
最初の安定経済の話に戻り、

その後、経済は順調に発展し、

供給量は**倍増**、通貨量は**4倍**になりました

供給力があってもマネーが減ると消費が落ち込む理由（その7）

生産力は各 = 2、オカネの量 = 4 の場合（最初Bさんがオカネ 4 を所持）



供給力があってもマネーが減ると消費が落ち込む理由（その7）

かくして、**物価**こそ安定経済の時の**2倍**
に上昇しましたが、**収入は4倍**、**消費量も**
2倍に増え、**名実共に豊か**になりました

供給力があってもマネーが減ると消費が落ち込む理由（その8）

やがて高度成長は終わり、

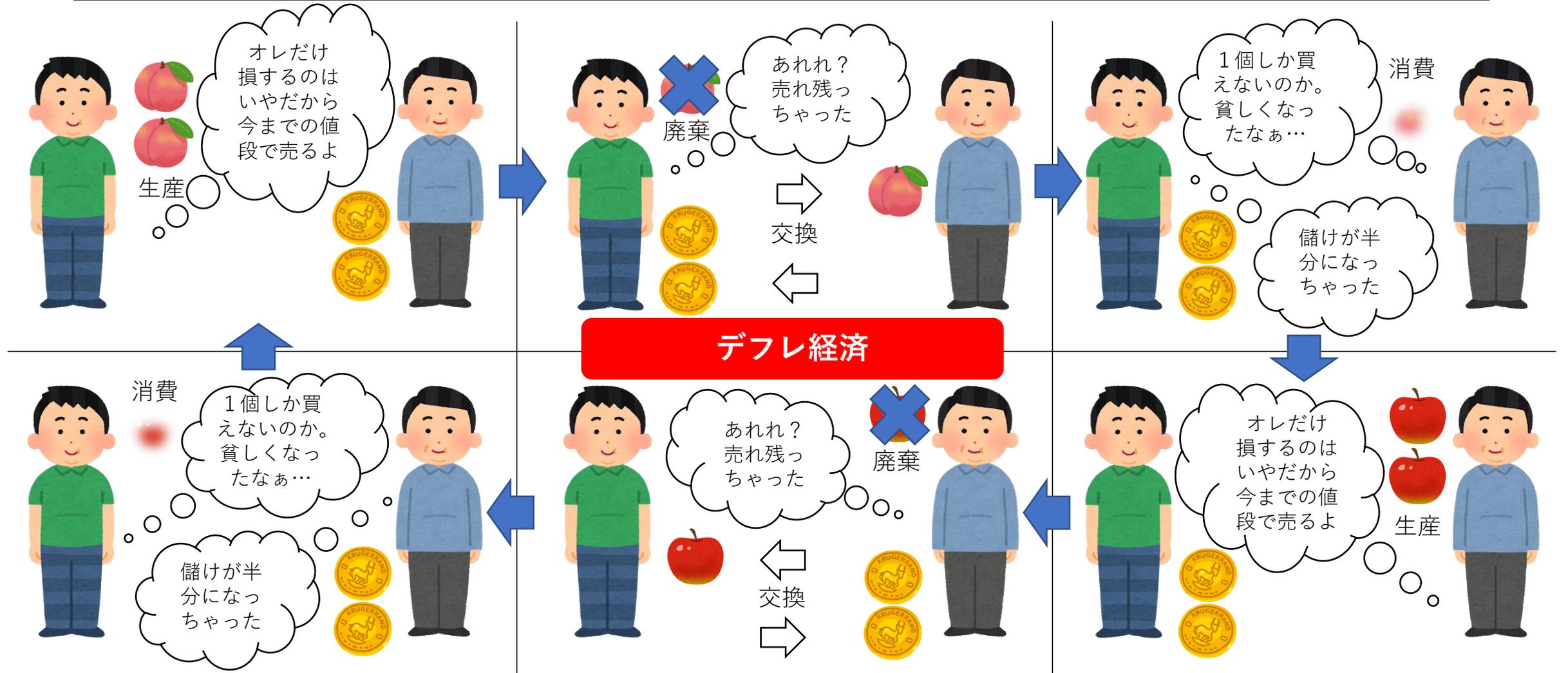
信用創造の減少と企業の内部留保の

積み上げなどにより、**オカネの量**が

半分にまで減少してしまいました

供給力があってもマネーが減ると消費が落ち込む理由（その8）

生産力は各 = 2、オカネの量 = 2 の場合（最初Bさんがオカネ 2 を所持）



供給力があってもマネーが減ると消費が落ち込む理由（その8）

つまり、売る方は、自分が買うとき物価が下がらないかもしれないので、怖くて値下げできないし、買う方は最低限欲しい量を
買うだけで全所得を使い切ってしまう

供給力があってもマネーが減ると消費が落ち込む理由（その8）

デフレ経済が悪いのは、物価が下がること
ではなく、消費欲があり、それを満たすだ
けの供給力があるのに、単にオカネが足り
ないために、それが実現できなくなること

経済環境の「相転移」問題のまとめ

- 高度成長期の好景気は、生活必需家電がゼロから全世帯に普及するまでの特需によりもたらされたもの
- 全世帯普及後は、企業活動の縮小が原因で市場からオカネが失われたことにより、十分な供給力を持ちながら消費できないタイプの不景気が続くデフレ期に“相転移”したが、
デフレが本質なのではなく、むしろマネー不足期と呼ぶべき
- 高度成長期とデフレ期に挟まれた安定成長期は、設備投資が不要になった投資マネーが供給量に上限がある不動産等への投機に向かったことで生じたバブルにより、その崩壊までの束の間の景気の延命措置に過ぎなかった
- 高度成長期は、製造業の高所得に合わせるための他業種による人為的な値上げにより、安定成長期も、その前半は石油ショックなどの輸入物価高騰により、また後半はバブルによる資産の高騰の影響でインフレが生じたが、いずれもこの両時代の特殊性の結果から派生したものに過ぎず、
インフレは好景気の必要条件でも十分条件でもない

では、マネー不足への処方箋は？

(解決策1) 金融緩和

(1-1) 金利引下げ

信用創造によるオカネを増やすため、金利を下げて、企業が銀行等からオカネを借りやすくする

しかし…



既にゼロ金利であり、これ以上金利は下げられない



資金需要そのものが無いのだから、いくら金利を下げてても企業はオカネを借りてくれない

では、マネー不足への処方箋は？

(解決策1) 金融緩和

(1-2) 量的緩和 ← アベノミクスの第一の矢 (2012~)

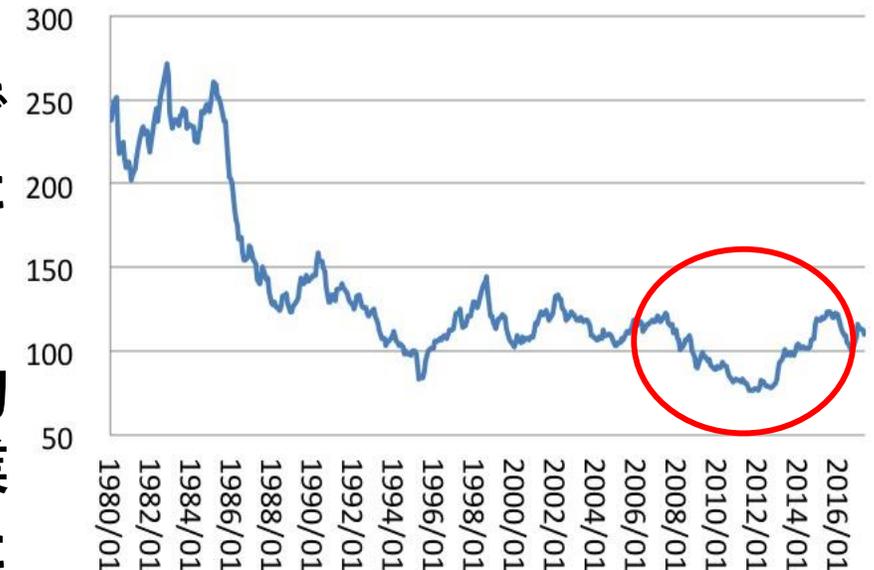
市中銀行が保有する国債を日銀が買い上げ、その代金を同市中銀行が持つ日銀当座預金に振り込む

その結果…

先進国で唯一緩和に消極的だった「円」に投資してきた海外投資家が量的緩和で「円」売りに転じ、**超円高が是正**された

まず輸出企業から収益が改善し、連鎖的に、今まで不況で採用を控えてきた企業の採用が増え、**失業率が大幅に改善**した

ドル・円為替相場(1980年1月~2017年4月)
東京市場 ドル・円 スポット 17時時点/月中平均



では、マネー不足への処方箋は？

(解決策1) 金融緩和

(1-2) 量的緩和  アベノミクスの第一の矢 (2012~)

しかし…



もともと量的緩和はリフレ政策の一環で、オカネを増やし、インフレ期待で物価が上がらないうちに早めに買おうとする購買欲で需要を増やし、需給バランスの変化でインフレを目指すものだったはずなのに、**実際は消費も増えず、インフレにもならなかった**



そもそも企業が借金しないので、量的緩和でいくらベースマネーを増やしてもオカネ(マネーストック)は増えず、しかも節約慣れした国民はそもそもインフレ期待など起こさなかったため、**リフレ理論は机上の空論**だった。単に**円高是正**という**別の機序**で結果的に**一部奏功**しただけ

しかもそれに輪をかけて…

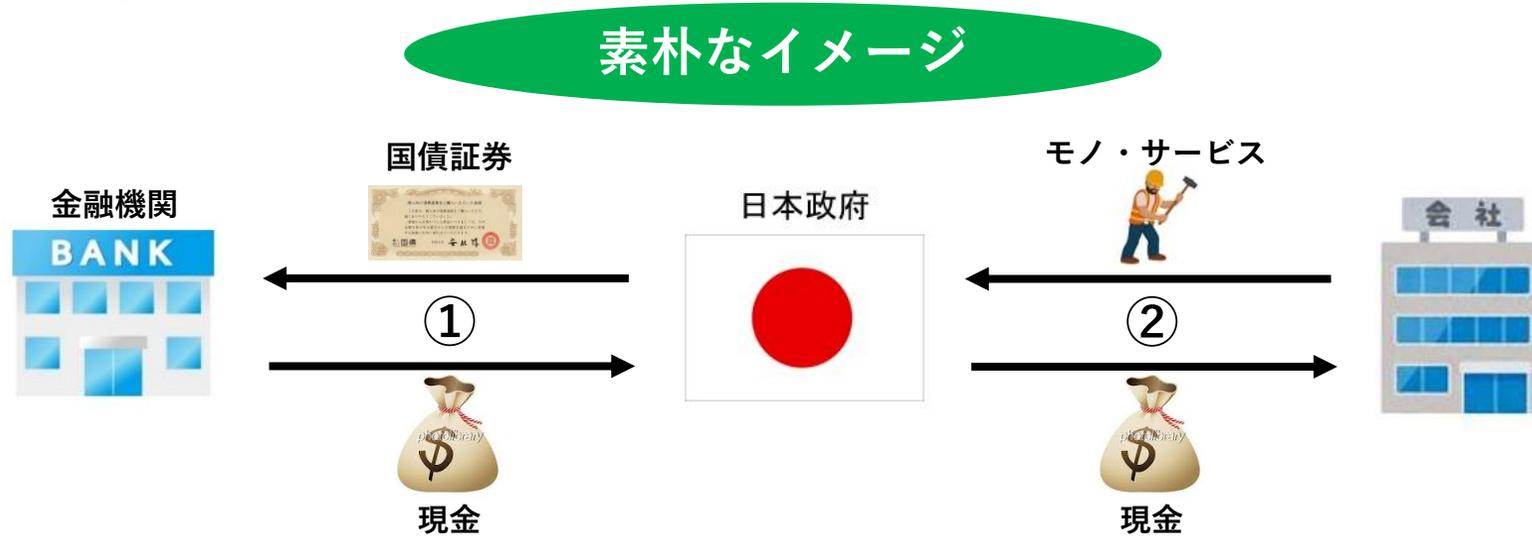


2014年実施の**消費税の増税**により、せっかくの**好景気は腰折れ**

では、マネー不足への処方箋は？

(解決策2) 財政出動 ← アベノミクスの第二の矢

政府が国債を発行し、その販売代金を財源にして公共事業を関連企業に発注する



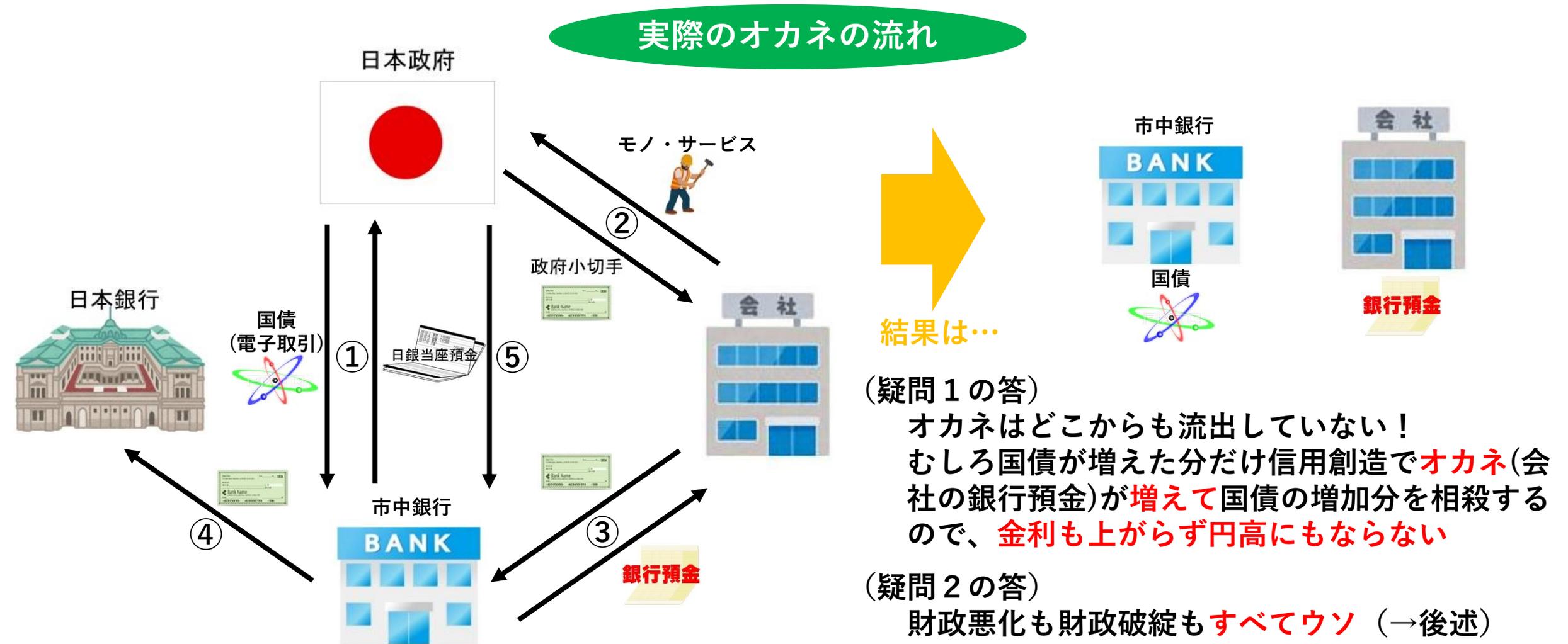
(疑問1) 国債が増え過ぎ、しかも国債の主な購入先である銀行からオカネが流出するので、国債が売れ残って価格が下落(=金利が上昇)し、金融緩和の効果を相殺(クラウドイングアウト)するのではないかと。また金利上昇で円への投資が増えて円高になり、輸出が減って景気は悪化するのではないかと。

(疑問2) 国債の発行による借金の増大で国の財政が悪化し、国家財政が破綻するのではないかと。

では、マネー不足への処方箋は？

(解決策2) 財政出動 ← アベノミクスの第二の矢

実際のオカネの流れ





国の借金が過去最高の1,103兆円だって！こりゃ大変だ。これじゃ日本は破綻するんじゃないだろうか。心配だなあ



「借金」という言葉に脊髄反射しとるようじゃな。そら、個人だったら借金は早く返してしまわないと心配じゃからな。じゃがもし国や企業などが、すべての借金を返してしまったらどうなると思う？





そりゃ、最大の心配事がなくなる
んだからみんなその分ハッピーに
なるんじゃないですか？まあ、現
実には不可能でしょうけど。



と思うじゃろ。ところがどっこい。
便宜上アベノミクス直前の201
2年の数値を使うことにするが、
もしすべての借金をそのとき返し
ていたら、当時の日本の全てのお
金約800兆円の85%がその瞬
間に消えてしまうのじゃ。





え、えー?! 「借金」が消えるだけじゃなくて、「オカネ」そのものも消える???
ど、どういふことですか???



実は「現金」、つまりお札と硬貨じゃが、これは2012年の時点で、日本全体で、たった120兆円ほどしかないのじゃよ。





え？そんなに少ないんですか？
じゃあ、残りの800兆－120
兆、つまり680兆円のオカネっ
て何なんですか？



それはじゃな、預金者が銀行に置
いてあるすべての現金を降ろし尽
くした場合に、降ろしきれなくて
通帳に残った預金残高の数字が、
そのオカネの正体じゃよ。





え？通帳に記録された数字がオカ
ネなんですか？



ちょっとわかりにくいかな。じゃ
あ順を追って説明しよう。もしも
銀行が預金を受け入れるだけで、
オカネを一切誰にも貸さなかった
としたらどうなるかな？





そんなことしたら、銀行は預金者に払う利子だけ足が出るので潰れてしまいますが、あくまで仮定の話ですよね。それなら預金された金額の現金はすべて銀行に残っているはずですよ。



そのとおり！もしそういう状況じゃったら、預金者は銀行にあるすべての現金を降ろしたとき、完全に降ろしきれて通帳の残高はゼロになる、ということになる



なるほど、確かに。それじゃあ、
現実には680兆円もの預金残高
が残るといふその残高はどこから
来たんですか？

ズバリ！直前に「信用創造」や
「財政出動」のところで説明した
ように、企業や国が借金をすると、
現金のやり取りは無く、最終的に
誰かの預金口座に、企業や国が借
りた額と同額の数字が書き込まれ
たじゃろ。その数字の合計額じゃ。



ええーっ！
じゃあ、信用創造で増えたオカ
ネって、現金の裏付けのないオカ
ネだったんですね？！



まあ、個別には引き出せるわけ
じゃから、全額一斉に引き出そう
としたら不可能だというだけで、
現金で裏付けられていないわけ
ではない。じゃが、これで、国や企
業が大量に借金してくれているお
かげで今日の豊かなオカネがある
ことは理解できたじゃろ。





というわけで、常に誰かが借金をし続けていないと、経済が循環するのに最低限必要なオカネすら確保できない、というわけじゃ。



う～む、誰かが借金をし続けないと、経済の成長に見合う必要なオカネが確保できないというのはわかったが、今の話だと借金するのは企業でも国でもよいのだから、企業が借金すればよくて、国は借金する必要がないのでは？





確かに高度成長の頃は企業の借金で十分オカネの量は足りていて、国は借金する必要は無かった。じゃが高度成長が終わり、企業は借金する必要が無くなってきたことは既に説明したとおりじゃ。



そこで経済活動に必要なオカネの量を確保するために、国が企業に替わって借金をすることにした。それが積もり積もって1000兆円を超えてしまったというわけか





しかしなあ、わしも企業を経営したことがあるから言うわけではないが、借金を無限に増やし続けるわけにはいかず、どこかで累積赤字は減らさなきゃいけない…。やはり、消費税増税はやむを得ないのでは？



ところがそうじゃないのじゃよ！結論から言うと、赤字の累積額が問題なのではない。むしろ今日のようなデフレ下では増税ではなく減税しなければいけないのじゃ。



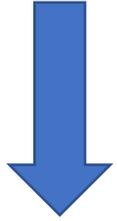
え〜？またわからない話になってきた。我々にもわかるように、きちんと悦明してくださいよ



これには2つのポイントを押さえておく必要がある。一つは今日の「不換貨幣」の仕組み、もう一点は会計に関して「国」は「個人」や「私企業」と何がちがうのか。この2点じゃ。順に説明しよう。



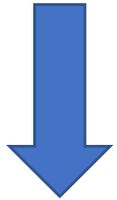
実物貨幣



貴金属貨幣



兌換貨幣



不換貨幣



まずは「不換貨幣」について。お金の歴史は米や金銀などを貨幣として用いる「実物貨幣」から貴金属を加工して作る「貴金属貨幣」、そしていざとなれば貴金属と引き換えてあげるという約束の元で発行される「兌換貨幣」、そして最後は、見かけは「兌換貨幣」とそっくりじゃが、そんな貴金属との交換を約束しないで発行される、今日の「不換貨幣」へと発展してきた。





さてここで質問じゃ。貨幣というのは姿かたちを変えてきたけれども、そのいずれにも共通の特徴がある。その一番大切な共通の特徴とは何かわかるかな？



う～ん、それ自体に価値がある、ということかな？でも、今のお札は確かに芸術品ではあるけれど、所詮は巧妙に数字が印刷された紙切れだよな…。これを価値があると言えるかどうか…





いい線行っとるが、その本質は「偽造しにくい」あるいは貨幣使用者が「自分で勝手に作れない」というところにあるのじゃ。では次の質問。なぜ貨幣は「偽造しにくく」する必要があるのかな？



逆に言うと、なぜ贋金を掴まされたら困るのか、ということだよね。そりゃ普通は汗水たらして稼いで手に入れなきゃいけないお金を、働かないで手に入れられたらズルいから、だよね。





まあ個人的な感情としてはそこで
終わりじゃが、この感情が貨幣使
用者全員に行き渡ったらどうなる
と思う？



みんな働くのがバカらしくなって、
誰も働かなくなっちゃうよね。
そうか！誰も働かないと、
生産する人がいなくなって、モノ
の生産ができなくなって、その結
果、誰もなんにも消費できなく
なって困るからか！





そのとおりじゃ！
さてここでまたまた質問じゃ
「お金を勝手に作れない」という
原則。実はこれには貨幣利用者
の中で、たった一人だけ例外的に
「作ってよい」人がいるのじゃ。
誰かわかるかな？



確かに今のお金だって誰かが
「作ってる」んだから、そういう
意味では「造幣局」の人かな？で
もそれって古くなったお金を煮潰
して、その分新しく刷り直して
るだけじゃないの？





あはは、そんなことはない。
実は作ろうと思えば合法的にいく
らでも作れるのじゃよ。もっとも、
正確に言うと「造幣局」というよ
りは、意思決定をする「政府」と
言った方が正確じゃがな。ただし
「財政法第4条、第5条」という
縛りがあり、国会での議決がある
ことにはなっておるがの。

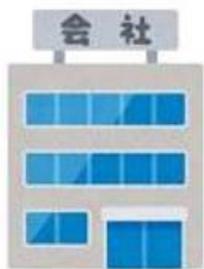
ええ～?! 合法的に???
そんなのズルくないですか???



家計



企業



政府



あはは、ズルいかズルくないかはもう少し説明を聞いてから判断してくれ。さて、ものごとを単純化するために、世の中には一般家庭の「家計」、それからモノやサービスを生産する「企業」、そしてオカネを作る、つまり貨幣の発行を一元的に行っている「政府」、まあ正確に言うと日本政府と日本銀行を会計的に連結したものじゃが、この3者しかいないものとしよう。ものごとの本質を知るためにはこのような単純化で十分なのでな。



家計



企業



政府



さて、このそれぞれには、当然のことながら、オカネの入り（収入）と出（支出）というものがある。そこで次に、そのそれぞれが収入してきたオカネを主として「誰のために」支出するのかという言わばこれらの組織の「主体」あるいは「受益者」とも呼ばれるべき対象が誰なのか、ということを考えてみよう



組織の主体 (受益者)

家計



家族

企業



政府



まず最初は家計から。この場合、組織の主体、つまり家計を誰のために支出するかというと、いうまでもなく、その家庭の構成員すなわち「家族」じゃ。

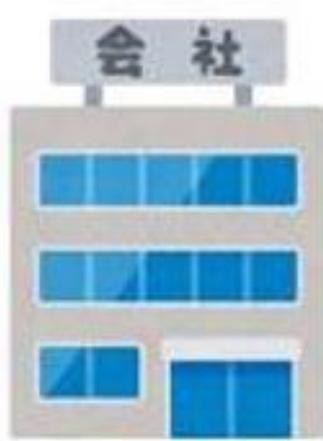


家計



組織の主体 (受益者)

企業



従業員・株主

次は企業。
この場合、組織の
主体、つまり企業
の利益を誰のため
に支出するかとい
うと、そこで働く
「従業員」と、株
式会社であれば、
これに「株主」が
加わるというこ
とになるな。

政府



家計



組織の主体 (受益者)

つまり、ここまで見てきてわかるのは、家計や企業がオカネを勝手に作ることを容認したら、オカネを作った特定の家族や従業員や株主だけが働かずに収入が得られて楽ができて、彼らだけ**えこひいき**していることになるわけじゃ。それではさっき誰かが言ったように皆がまじめに働くのがバカらしくなってしまう。

企業



政府



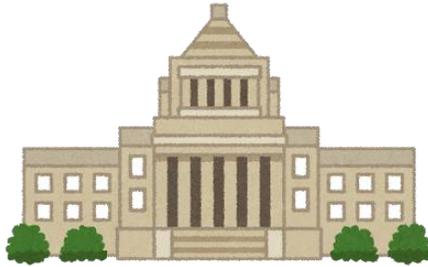
家計



企業



政府



組織の主体 (受益者)



では最後に政府を考えよう。この場合、組織の主体つまり政府の収入を誰のために支出しているか。

総理大臣？ 国会議員？ それとも国家公務員？ もちろん、支出先の一つには違いないが、支出内訳で見ると全然「主な支出先」じゃないわな



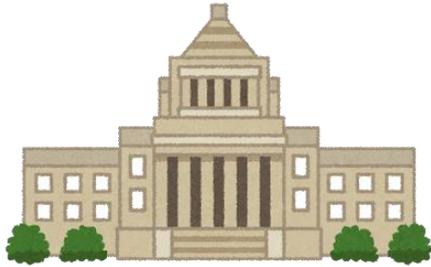
家計



企業



政府



組織の主体 (受益者)



日本国民

正解は、政府支出のほとんどは公共的な支出。つまり政府の支出は、まさに日本国民のために使われている。総理大臣も国会議員も国家公務員も国民の一部じゃしの。そもそも日本は民主国家じゃから、政府の主体が日本国民なのは当たり前じゃしな。



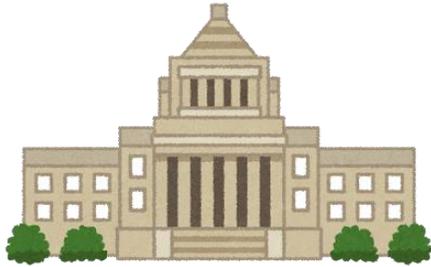
家計



企業



政府



組織の主体 (受益者)



日本国民

つまりじゃ。こと「政府」だけは、他の「家計」や「企業」の場合と違って組織の「受益者」は全国民なのじゃから、その全国民を受益者に持つ政府がオカネを作ったって、国民同士の配分さえ平等であれば誰も文句はないじゃろう？





つまりオカネを作ってよいかよくないかという判断基準は、特定の人だけが得をするのかしないのか、ということだけだ、というわけですね。なんか釈然としないなあ



まあ、その気持ちはわからなくもない。なぜなら貨幣の歴史上、**兌換紙幣までの時代**はいくらオカネを作りたいくても**原理的に作れなかった**からのう。その延長線上で皆「オカネは作れないもの」という先入観を持っておる





ん！釈然としない理由がわかったぞ！政府がおカネを勝手に作っていいというなら、じゃあなぜ**税金**などというものがあるんだ？政府はおカネを勝手に作っていいなら税金を徴収する必要なんて無いじゃないか！



いいところに気付いたのう！実は**税金**は国家の「収入」というよりは、国家が発行ばかりして市場の通貨が増え過ぎるのを防ぐための自ら発行した「**通貨**」の「**回収**」と考えるべきなんじゃ



通貨の回収！…なんかコンビニ
や家電量販店が発行するポイント
みたいだなあ。で、通貨が増え過
ぎると何がいけないの？

生産供給力が弱い国では
通貨ばかり増えると通貨安になっ
て輸入ができず**悪性インフレ**にな
るからじゃよ。ただ、**日本**のよう
に**供給力が頭抜けて高い国**では良
性インフレすら起きそうもない。
黒田日銀総裁の異次元緩和であれ
だけオカネを増やしてもインフレ
どころかデフレ脱却すらできて
ないからのう



じゃあ日本の場合、税金を
徴収する意味って全然ないじゃ
ないですか！

そんなことはない。税金
には高額所得者から低所得者に所
得を移転する**再配分**という機能
があるし、発生を規制したい分野に
わざと課税して発生を抑制する効
果もある。じゃが今のように市場
のオカネが足りない時は、増税し
たらますます市場からオカネが無
くなるから、むしろ逆に**減税**
すべきじゃな



ということは、日本の場合、税金は必要だけど、オカネはいくらでも刷っていいの？

オカネを際限なく刷ると、やがてそのオカネはすべて金儲けのうまい人間の所に集まる。彼らがすべて善人ならよいけれど、その天文学的なオカネを使えば、善からぬこと、例えば世界支配だって不可能ではない。それを防ぐ程度には高額所得者を対象とした一定の通貨の回収は必要じゃろう



じゃあ最後に訊きますけど、
さっきチラッと出た、国が借金する
ときの**財政法第4条、第5条**の
縛りって何のためにあるの？

それはのう、人類
の歴史のほとんどが**インフレとの
闘い**だったからじゃ。技術の進歩
で生産が過剰になったのはつい最近
のことで、昔の為政者はインフ
レに歯止めをかけるための縛りを
これでもかこれでもかと作ってき
たわけじゃが、今になって**デフレ
対策の足かせ**になっている
のは何とも皮肉じゃな。



全体のまとめ

- 今の日本で起きている不景気（消費の伸び悩み）は、供給力不足によるものではなく、単に**オカネ**が**不足**しているために生じているものである。
- 今の日本の**オカネの大半**は国を含む**誰かの借金**でできており、企業の借金ニーズが無いのだから、**国が替わりに借金**しなければオカネ不足は解消しない。
- 一方、現代の**不換貨幣**の制度(管理通貨制度)のもとでは、兌換貨幣(本位通貨制)までの制度と違い、**政府はオカネをいくらでも刷ることができる**。よって政府は**借金が返せなくなる**こと(財政破綻)は原理的にあり得ない。
- この事実から得られる結果として、**税金(国税)**は**自らが発行した通貨**の単なる**回収行為**に過ぎず、**国家予算の財源**なのではない。
- ただし、各国の特性に合わせてインフレ防止や悪徳金持ちの横暴の防止などの理由で**オカネを刷ってもよい限度**や**徴税の意義は存在する**。しかしその条件は、オカネを作ることを禁じられた家計や企業に要求されるような「**累積赤字の解消**」のような条件とは全く異なる。



ご清聴どうもありがとうございました



Q & A

Q. 財政の収支差額（PB＝プライマリー・バランス）に意味がないのなら、何を基準にして税率や予算枠を決めたらいいの？

A.

PB論

累積赤字の
対GDP率

バランスシート論
(資産も考慮)

インフレ率
で判断

すべてオカネを作れない
企業の会計からの類推

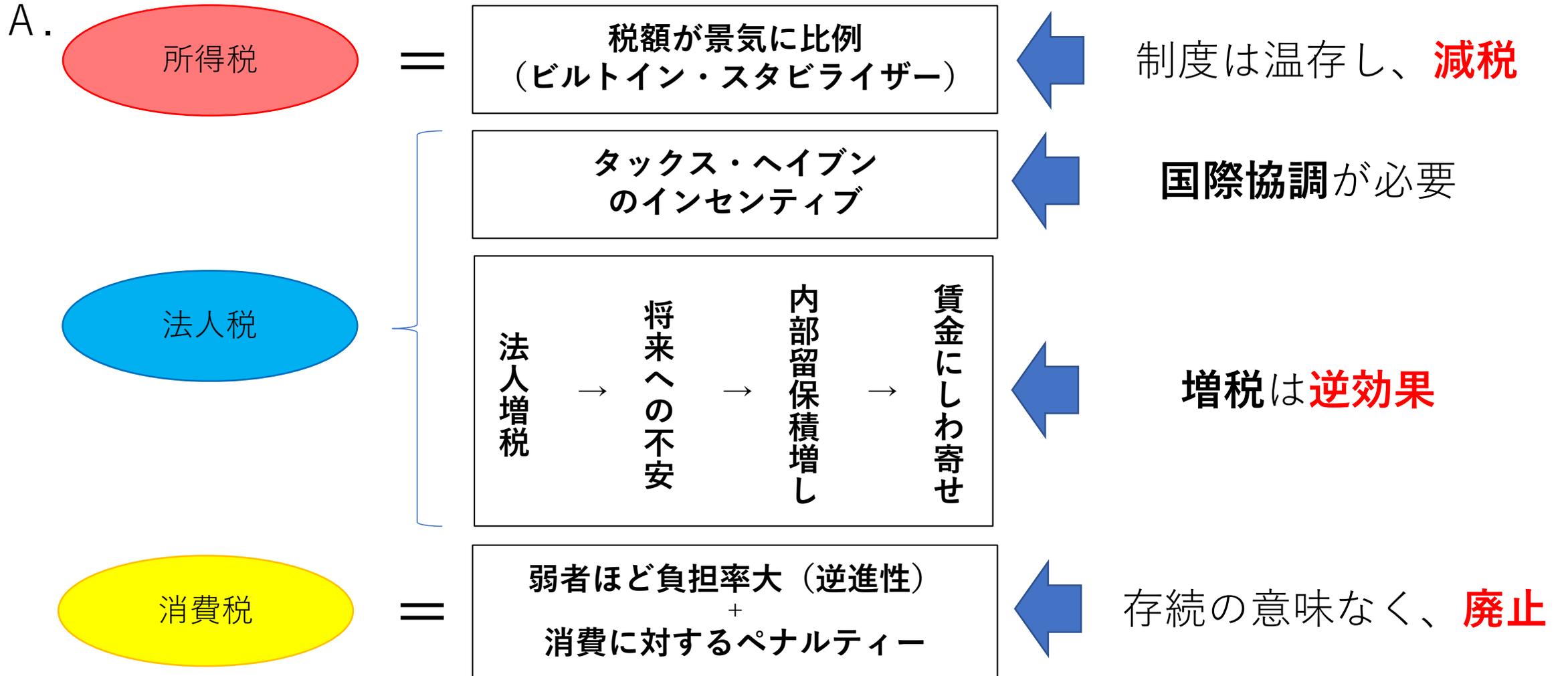
供給不足あるいは供給力に見え
る限界がある国の場合のみ有効

オカネが作れる
国家財政の制約条件
としては**無意味**

供給力の強い日本で
はインフレにならない

需要は増える可能性がありながら供給に限界のある首都中心部の**不動産**や、高齢化による需要がありながら人手に頼るため供給不足が懸念される**介護サービス**など、**例外的に供給不足が懸念される分野のみで見られる価格の上昇動向**を踏まえて、支出上限や税率を調整

Q. 結局、消費税はどうするのがいいの？



Q. 国家予算の支出の内訳は、どのような分野に配分したらいいの？

A.

日本が通貨を増やしてもインフレにならない理由は？

国家が圧倒的に高い供給力を持っているから

この力を維持することが決定的に重要

公共インフラの拡充と更新
文教予算・研究開発予算を拡大

消費が増えない最大の理由は？

企業も家計も将来が不安で内部留保に勤しむ結果、
消費者である労働者が苦勞の割に所得が低いから

所得の国家による補填が必要

商品・賃金いずれに対しても
マイナスの消費税（一種のBI）

Q. 現代の不換貨幣って金との交換も保証されないただの紙切れなのに、何でオカネとして流通してるの？

A. これにはいろんなことを言う人がいるが、次のような「貨幣信仰論」が一番説得力があると思う。

- ① 兌換貨幣の場合は、金と交換できるという安心感から「この貨幣を店に持っていけばモノやサービスと交換してくれる」という揺るぎない信仰（貨幣信仰）を同貨幣の使用者全員が持っている。
- ② 円などの不換貨幣は兌換貨幣から移行し、通貨の名称も変わらず紙幣のデザインも似ているため、移行直後はまだこの「貨幣信仰」が残っている。
- ③ 移行直後、誰かが店に買い物に行って貨幣を差し出すと、店主も同様に「貨幣信仰」をまだ持っているから、他の商店で買い物したいがために貨幣が欲しいので、商品を客に渡して、有難く客の差し出した貨幣を貰う。
- ④ その結果、客にとっては「貨幣信仰」が現実によって裏付けられたことになるため、この「貨幣信仰」は現実によって更に強化される。

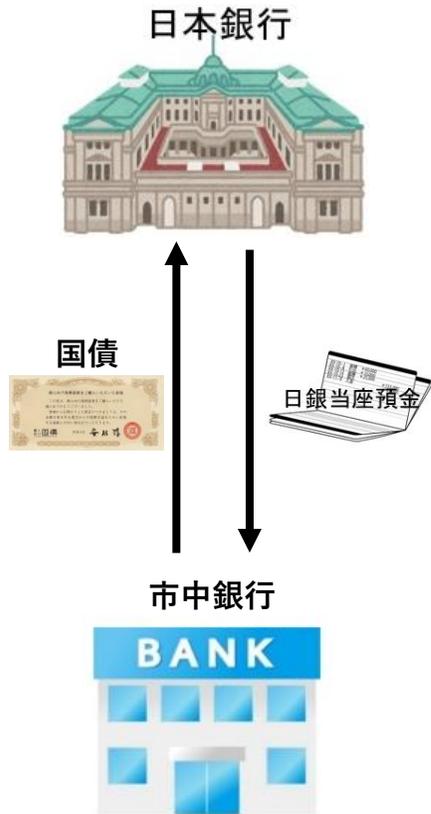
この機序の中で、③と④が決定的に重要な役割を果たしている。

これに対し、納税のために貨幣が使われるから、とする「租税貨幣論」は、兌換貨幣から移行したという歴史が無い場合に②に替わる役割を果たしたケースもあるというだけで、不換貨幣の流通を説明する理論としては全く不適切である。

Q. オカネを刷る刷るって言うけど、実際にはどうやってオカネを作るの？

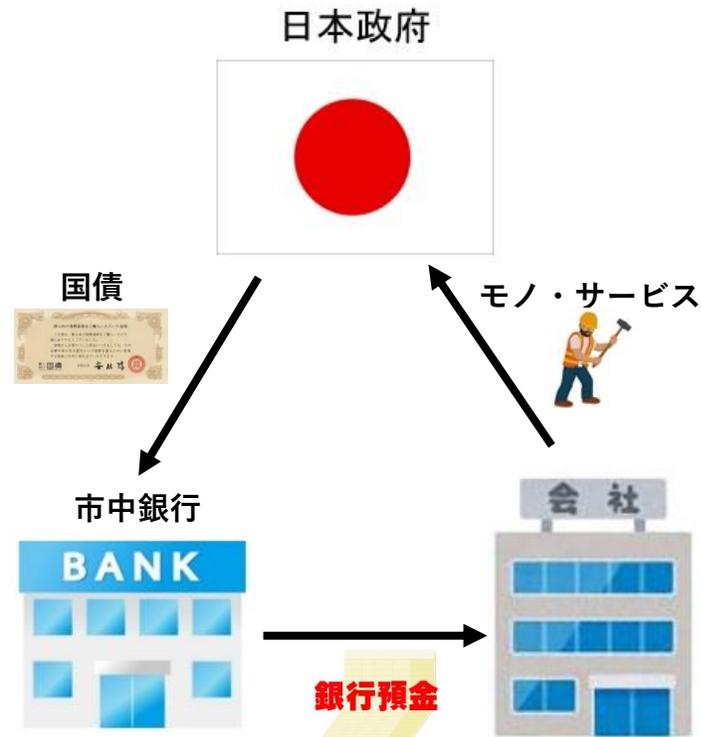
A.

量的緩和



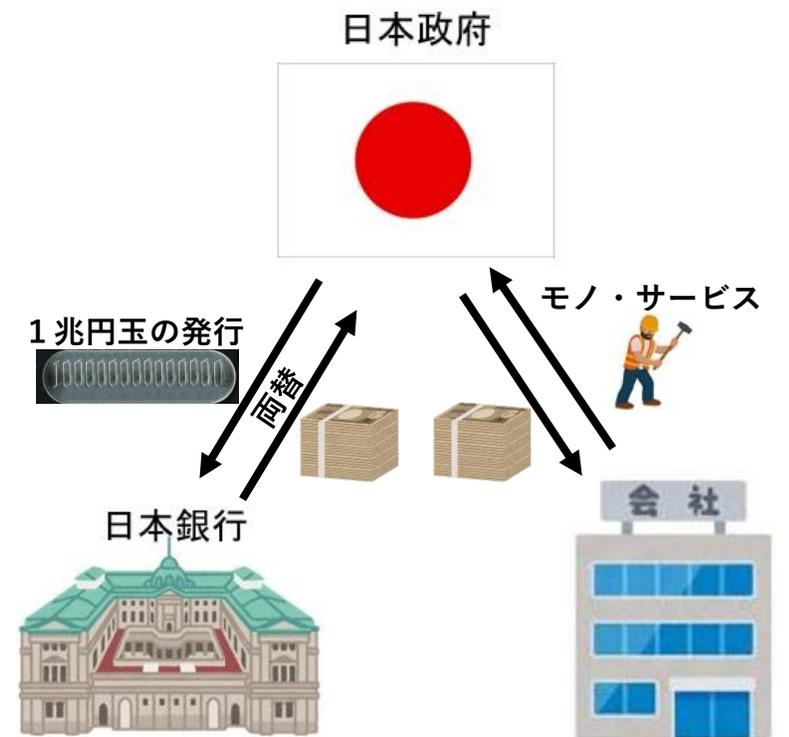
企業に資金需要が無いと、オカネが銀行から出て行かない

財政出動



国債が償還を迎えるたびに借り換えなどの手続きが必要

政府貨幣



超高額硬貨の発行には法改正を要し、世間の理解も超える

Q. 日銀券は、政府は作れないし、日銀は作れば負債が増えてしまうので、どちらも無から作れないのに、統合政府にするとなぜ作れるようになるの？

A. 政府が例えば1兆円の国債を発行し、市中銀行経由で日銀がこれを購入したとすると、日銀の貸借対照表の貸方(負債項目)には発行した日銀券の1兆円が立つが、借方(資産項目)にも国債の1兆円が立つので、**日銀には損得が生じていない。**

一方の**政府**は、企業ではないので企業会計に基づく必要もないため**貸借対照表を作る必要は無く**、従って「**債務超過**」という**概念自体が無い**ため法的にも問題は生じない。それでも、仮に貸借対照表を作ったとすれば、貸方に国債の1兆円が、借方に現金の1兆円が立ち、この現金を市場に放出すれば、借方はゼロになり、1兆円の「**債務超過**」となる。しかし、この債務超過は負債である国債の1兆円によるものであり、**日銀は政府の子会社なので**、政府は国債の償還期が来たら**強制的に借り換えさせることができる**ため、**債務不履行に陥ることはなく**、しかも**政府にも日銀にも実害は一切発生しない。**

つまり、政府は、**企業会計によらなくてよいことと、日銀の50%超の株式を保有する大株主として日銀に満期国債の借り換えを“強要”**できることが、事実上**通貨発行権と同じ効果を持つ**ことになる。

Q. 財政法第4条と第5条は具体的にどのような内容？

A. **第4条** 国の歳出は、**公債又は借入金以外の歳入を以て、その財源としなければならない。**
但し、**公共事業費、出資金及び貸付金の財源については、国会の議決を経た金額の範囲内で、公債を発行し又は借入金をなすことができる。**

2 前項但書の規定により公債を発行し又は借入金をなす場合においては、その償還の計画を国会に提出しなければならない。

3 第1項に規定する公共事業費の範囲については、毎会計年度、国会の議決を経なければならない。

第5条 すべて、**公債の発行については、日本銀行にこれを引き受けさせ、又、借入金の借入については、日本銀行からこれを借り入れてはならない。**但し、**特別の事由がある場合において、国会の議決を経た金額の範囲内では、この限りでない。**

(参考) 財務省設置法

第3条 財務省は、**健全な財政の確保**、適正かつ公平な課税の実現、税関業務の適正な運営、国庫の適正な管理、通貨に対する信頼の維持及び外国為替の安定の確保並びに造幣事業及び印刷事業の健全な運営を図ることを任務とする。

Q. MMTの中に「貨幣は商品ではなく単なる負債(の記録)に過ぎない」という「貨幣負債論」を含める人がいるけど、これは理解に必要な基礎知識なの？

A. この「貨幣負債論」は、現金だけでなく信用創造で作られる貨幣をオカネとして認識しやすくするための便法として登場したが、貸借の関係がある場合には理解がしやすくなるが、現金のうち紙幣（日本銀行券）は確かに日本銀行の負債として計上されるが、政府発行の硬貨の方は日本政府の資産であって負債ではないため理論が破綻している。更に国債の日銀直接引受（財政ファイナンス）では事実上その国債は「存在しないもの」と見做すことができるのであるが、「貨幣負債論」に従うと、統合政府(=政府+日銀)に同額の負債が残ることになり、誤解を招きやすくなるという欠点がある。

そもそも日銀が自ら発行した紙幣を負債計上するのは、日銀が形式上は株式会社であるため企業会計に従って貸借対照表を作らなければならない、社債の発行と同じで負債計上しているだけであり、貨幣の発行体として統合政府の一員である以上、企業会計に従うこと自体が本来なら不適切なものである。

Q. 「借金を返すとオカネが消える話」で、なぜ 2012年を基準にしたの？

A. 2013年以降は本資料で「現金」と書いたマネタリーベース(現金+日銀当座預金)のうち、通常は無視できる程度の日銀当座預金だけが、アベノミクスの黒田日銀総裁による「異次元の緩和」の影響で異常に増えたため、この期間を避けた。

図2 マネタリーベース及びマネーストックの推移



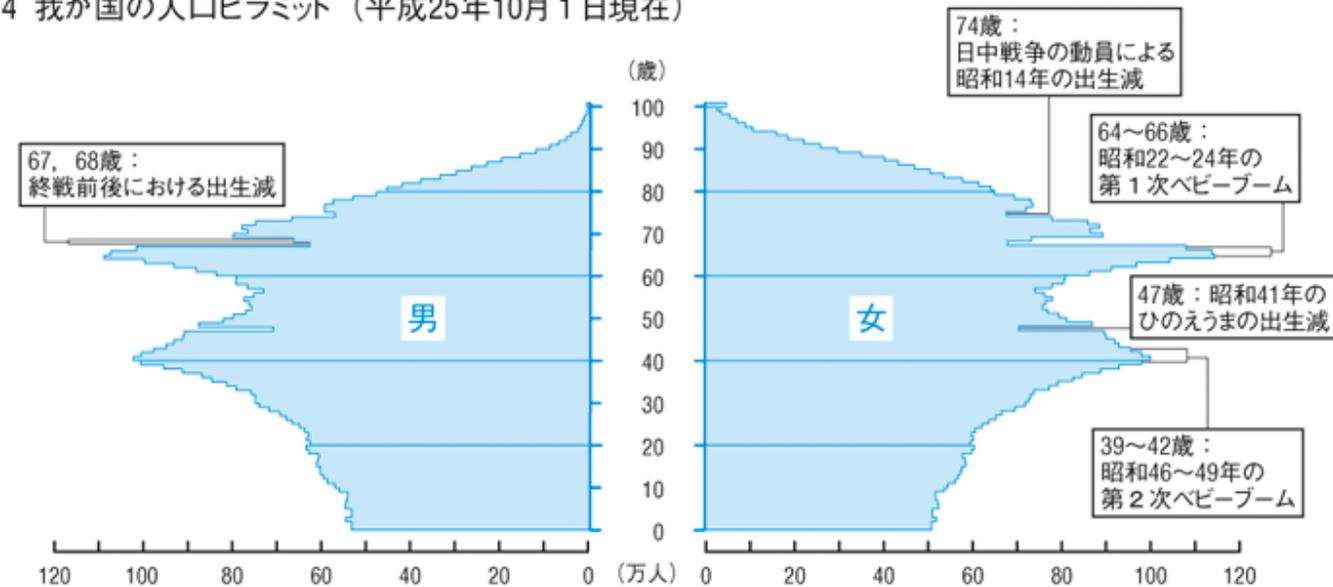
(注) マネーストック (M2) は、2003年3月まではマネーサプライ (M2+CD) の値を示した。

(出典) 「マネタリーサーベイ」日本銀行ウェブサイト <<http://www.boj.or.jp/statistics/money/msa/index.htm/>>; 「マネーストック」同 <<http://www.boj.or.jp/statistics/money/ms/index.htm/>> を基に筆者作成。

Q. 人口ボーナス論と日本の経済の相転移との関係をもう少し詳しく説明して

A. 一見すると、1947～1949生まれの第1次ベビーブーマーが実質的に労働人口となる20歳になる1967～1969が「相転移-1」に、1971～1974生まれの第2次ベビーブーマーが20歳になる1991～1994が「相転移-2」に対応しているように見える。しかしこれは原因と結果が逆だと思われる。なぜならそもそも相転移の不連続性が説明できないし、第2次ブーム以前は出生数はベビーブーム直後以外は常に増加傾向だったのが、これを境に減少に転じ、第3次ブームが生じていない。これは逆に1973頃の「相転移-1」以降は豊かさの完成ゆえの少子化が進み、1991年頃の「相転移-2」で結婚育児が経済的に困難となり出生数が激減して1995年頃に来るはずだった第3次のベビーブームが来なかったと考える方が素直。

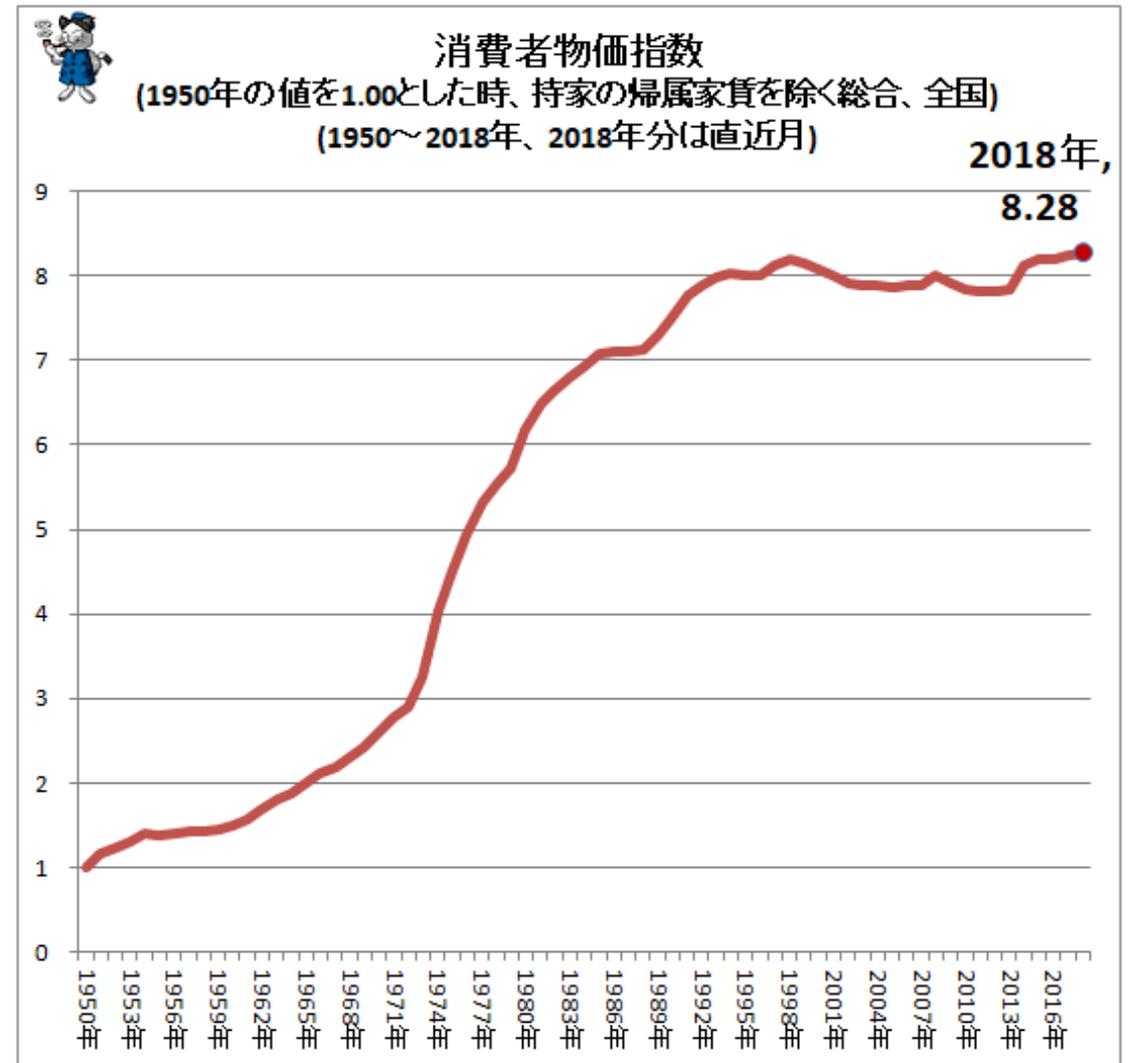
4 我が国の人口ピラミッド（平成25年10月1日現在）



Q. 戦後の消費者物価の推移はどうなっているの？

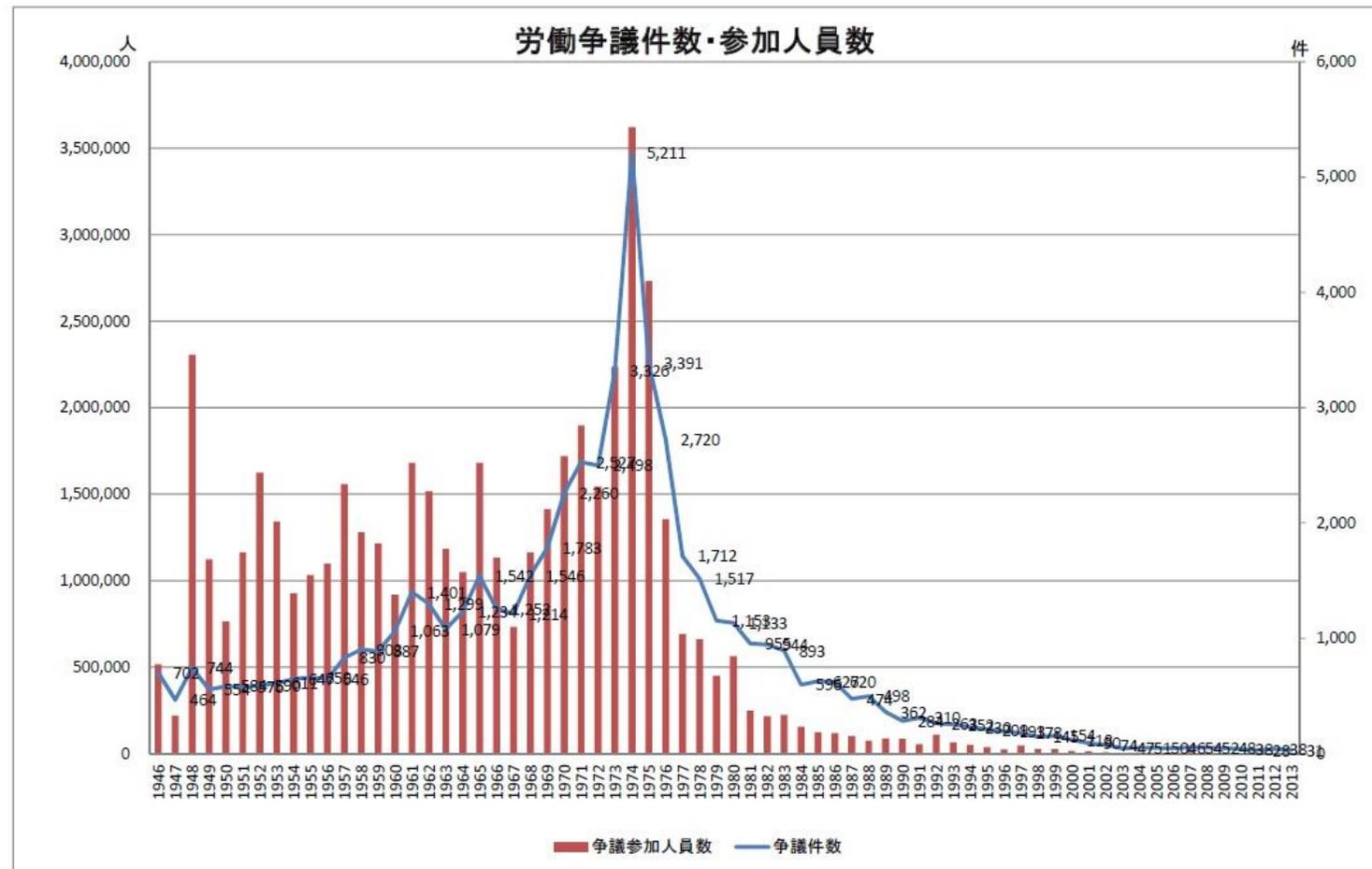
A. 1970年代前半までは、高度成長に伴うマイルドな(良性)インフレ、その後オイルショックによる輸入物価の高騰に伴う「狂乱物価」、1980年代後半からバブルに伴うインフレを経て、1990年代以降は物価上昇率が落ち着き始め、遂に世紀の境目でデフレに転じ、アベノミクスの金融緩和で若干物価は微増したが、1990年頃以降は物価はほとんど変動していない。

こうして眺めると、少なくとも日本では、経済学の教科書が説く典型的な「人手不足による賃金上昇に伴うインフレ」など発生していない。



Q. 労働組合の質が変化したと言われるが、それを物語る統計は？

A. 高度成長期に白物家電で稼いだ製造業の黒字を労働争議で従業員に還元した事実が労働争議件数の推移に現れている。そして相転移-1の時期に当たる1974年に労働争議件数はピークを迎え、以後は売り上げが伸びず、企業の存亡が労働者の最大の関心事となり、労使対立よりも運命共同体として労使協調路線に転換したことを労働争議が急速にゼロに近づいていく統計は物語っている。



Q. PB(財政収支)とGDP成長率の関係は？

A. PBとGDP成長率の推移は大変よく重なり合う。これを「財政赤字になればそれに伴ってGDP成長率が鈍化する」と解釈するのは誤りである。実際、グラフをよく見ると、GDP成長率の変化の方がPBの変化より2年ほど先行している。つまりGDP成長率が原因でPBは結果である。GDP成長率が高まれば、率で制定されている税収も比例して伸びるため、PBが改善されると考えられる。なお、MMTの議論から明らかのように、PBが「改善」ということは財政の健全性とは全く関係ないので、PB黒字化を目指すことそれ自体に全く意味がないことは言うまでもない。

